

福岡県の工業

平成22年工業統計結果表



平成24年3月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

は じ め に

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、経済産業省の所管により、毎年12月31日現在で実施されています。

平成22年調査は、日本標準産業分類に掲げる大分類E―製造業に属する従業者4人以上の事業所を対象として実施されました。

この報告書は、平成22年調査の福岡県分について県が独自に集計し、取りまとめたものです。

本書が福岡県の産業振興策の基礎資料あるいは各方面の研究資料として、皆様方に幅広く活用していただければ幸いです。

最後になりましたが、この統計調査の実施に際し、格別のご理解をいただき、お忙しい中にもかかわらず調査にご回答いただきました事業所の皆様をはじめ、調査員、指導員、市町村職員の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成24年3月

福岡県企画・地域振興部長

西 村 栄 造

目 次

概 要

1	概況	1
2	事業所数	2
3	従業者数	6
4	製造品出荷額等	10
5	付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）	14
6	生産額（従業者30人以上の事業所）	18
7	有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）	21
8	投資総額（従業者30人以上の事業所）	25
9	工業用水使用状況（従業者30人以上の事業所）	29
10	雇用形態別従業者数	33
11	全国における福岡県製造業の位置	40
	参考資料	43
	調査の概要	49
	利用上の注意	50

統 計 表（産業編）

1	従業者4人以上の事業所に関する総括表 （事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	56
(1)	産業中分類別総括表	56
(2)	市区町村別総括表	58
(3)	従業者規模別・経営組織別・地域別総括表	62
2	従業者4人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等、原材料使用額等、付加価値額、粗付加価値額）	64
(1)	産業分類別統計表	64
①	産業細分類別統計表	64
②	産業中分類別・従業者規模別統計表	86
(2)	市区町村別統計表	96
①	市区町村別・産業中分類別統計表	96
②	市区町村別・従業者規模別統計表	142
(3)	地域別統計表	168
①	地域別・産業中分類別統計表	168
②	地域別・従業者規模別統計表	174
3	従業者30人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、常用労働者年間月平均数、生産額、原材料使用額等、製造品在庫額等）	176
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	176
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表	182
(3)	地域別・産業中分類別統計表	200
4	従業者30人以上の事業所に関する有形固定資産統計表 （事業所数、年初現在高、取得額、建設仮勘定、投資総額、除却額、減価償却額、年末現在高、リース契約）	206
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	206
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表	212
(3)	地域別・産業中分類別統計表	230

統計表（用地・用水編）

1	従業者30人以上の事業所の工業用地に関する統計表……………	236
	（事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積、1事業所当たり面積）	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	236
(2)	市区町村別統計表……………	239
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	241
2	従業者30人以上の事業所の工業用水に関する統計表……………	244
	（事業所数、1日当たり水源別淡水使用量、用途別淡水使用量、海水使用量、総使用量）	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	244
(2)	市区町村別統計表……………	250
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	254

統計表（品目編）

1	品目（2桁分類）別総括表……………	260
	（品目数、産出事業所数、製造品出荷額、加工賃収入額）	
2	品目別統計表……………	261
	（産出事業所数、出荷数量、製造品出荷額、加工賃収入額）	

【添付資料】

平成22年工業統計調査票様式（甲、乙）

平成22年商品分類表

概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

事業所数が減少、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は増加

平成22年12月31日現在で実施した平成22年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）のうち、福岡県分の主要項目については、以下のとおりである。

事業所数	6,172事業所	(前年比4.1%減)	262事業所減
従業者数	21万8,092人	(前年比0.9%増)	1,931人増
製造品出荷額等	8兆2,076億円	(前年比5.7%増)	4,401億円増
付加価値額	2兆7,886億円	(前年比19.1%増)	4,470億円増

【動向】

- ・ 事業所数は、平成21年から2年連続の減少。
- ・ 従業者数は、平成20年から2年連続減少が続いていたが、今回は3年ぶりに増加。
- ・ 製造品出荷額等は、平成20年から2年連続減少が続いていたが、今回は3年ぶりに増加。
- ・ 付加価値額は、平成21年から2年連続の増加。
- ・ 事業所数、従業者数が最も多いのは食料品産業で、1,095事業所（構成比17.7%）、4万5,325人（同20.8%）。
- ・ 製造品出荷額等、付加価値額は輸送機械産業が最も大きく、それぞれ2兆3,481億円（構成比28.6%）、8,490億円（同30.4%）。
- ・ 従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は、県内4地域（福岡・筑後・筑豊・北九州）の中で北九州地域が最も多く、それぞれ7万8,318人（構成比35.9%）、3兆8,155億円（同46.5%）、1兆5,131億円（同54.3%）。
- ・ 従業者規模「100人以上」の規模の事業所が製造品出荷額等及び付加価値額の7割以上を占めており、それぞれ6兆543億円（構成比73.8%）、1兆9,987億円（同71.7%）。

【全国との比較】

- ・ 全国は事業所数及び従業者数は減少しているが、製造品出荷額等及び付加価値額は3年ぶりに増加。
- ・ 福岡県は事業所数は減少しているが、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は増加している。

第1表 全国及び福岡県の工業の概況

（単位：人、百万円）

項目	全 国			福 岡 県		
	平成21年	平成22年	前年比 (%)	平成21年	平成22年	前年比 (%)
事業所数	235,817	224,403	△ 4.8	6,434	6,172	△ 4.1
従業者数	7,735,789	7,663,847	△ 0.9	216,161	218,092	0.9
製造品出荷額等	265,259,031	289,107,683	9.0	7,767,530	8,207,581	5.7
付加価値額	80,319,365	90,667,210	12.9	2,341,621	2,788,622	19.1

*平成22年の全国の数値は、経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成22年 工業統計表 産業編〔概要版〕」による。

2 事業所数

事業所数は6,172事業所、前年比4.1%減少

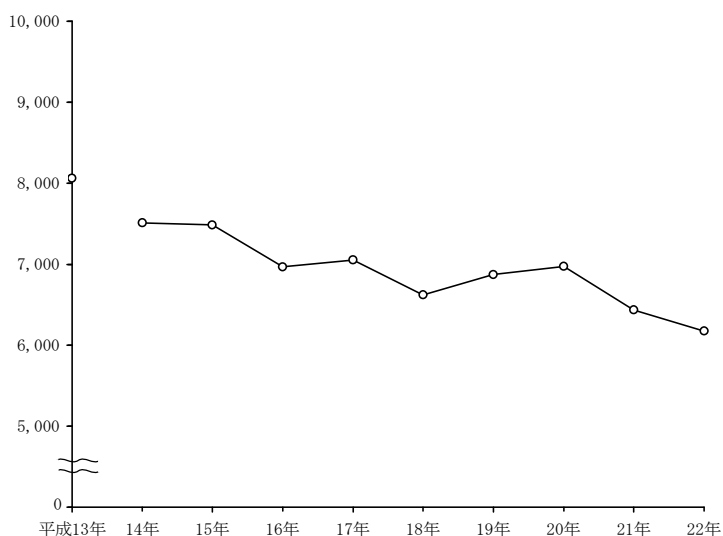
【動向】

事業所数は、6,172 事業所で、平成 21 年から 2 年連続で減少した。(第 2 表、第 1 図)

第2表 事業所数(年次別)

年次	事業所数	
	事業所数	前年比(%)
平成13年	8,061	△ 8.0
14年	7,511	△ 6.4
15年	7,484	△ 0.4
16年	6,966	△ 6.9
17年	7,053	1.2
18年	6,620	△ 6.1
19年	6,872	3.8
20年	6,970	1.4
21年	6,434	△ 7.7
22年	6,172	△ 4.1

第1図 事業所数の推移



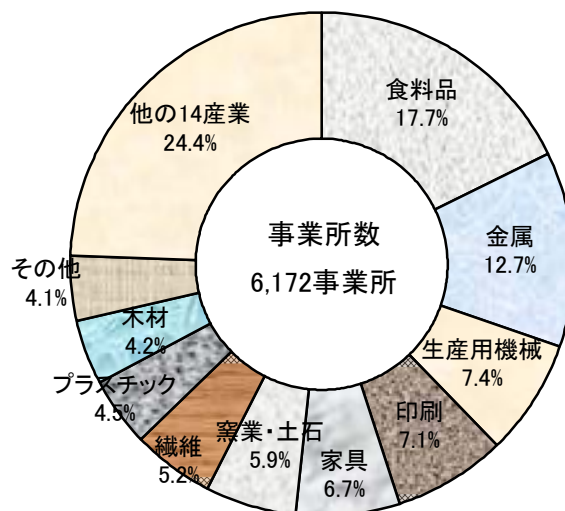
*第2表、第1図共に平成13年の数値は平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。ただし、平成14年の前年比については、平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

【産業別構成比】

○上位3産業は、食料品、金属、生産用機械

事業所数が多い産業をみると、食料品が構成比 17.7%(1,095 事業所)、金属が 12.7%(782 事業所)、生産用機械が 7.4%(454 事業所)、印刷が 7.1%(440 事業所)、家具が 6.7%(414 事業所)となっており、この 5 産業で 51.6%(3,185 事業所)と県全体の 5 割を超えている。(第 2 図)

第2図 産業別事業所数の構成比



○増加は、プラスチック、化学、電子・デバイス

前年と比較すると、増加となった産業はプラスチックが5事業所増(前年比1.8%増)、化学が4事業所増(同3.1%増)、電子・デバイスが2事業所増(同3.1%増)である。

一方、減少となった産業は、家具が41事業所減(同9.0%減)、金属が32事業所減(同3.9%減)、印刷が28事業所減(同6.0%減)などとなっている。

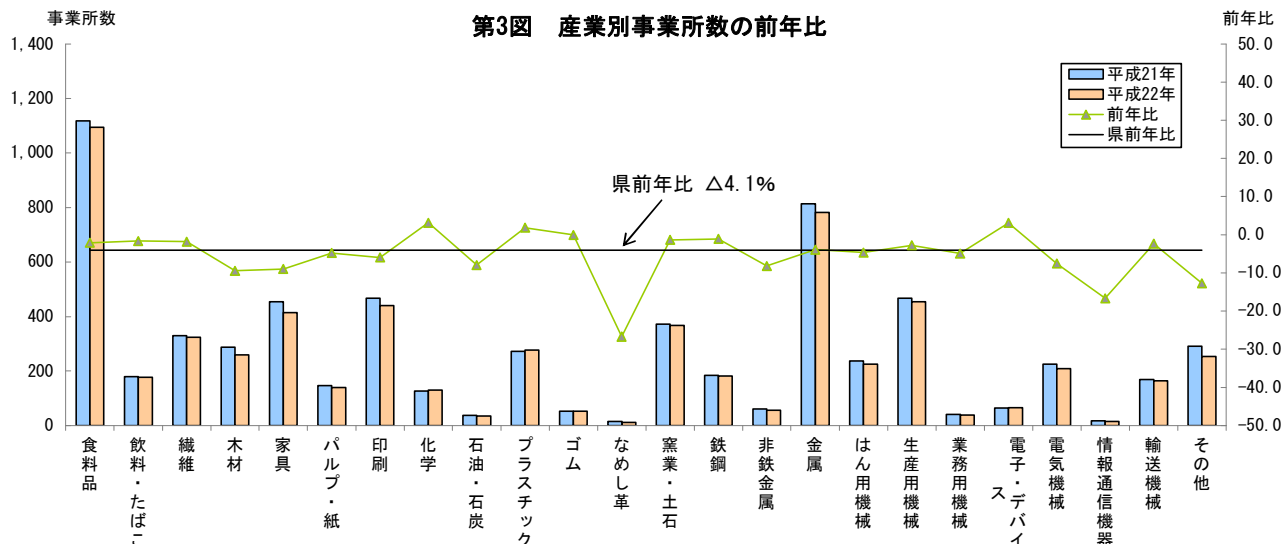
全24産業のうち、3産業で増加、1産業で増減なし、その他は減少している。(第3表、第3図)

第3表 産業別事業所数

産業中分類	平成21年		平成22年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
09 食料品 [生]	1,118	17.4	1,095	17.7	△23	△2.1
10 飲料・たばこ [生]	180	2.8	177	2.9	△3	△1.7
11 繊維 [生]	330	5.1	324	5.2	△6	△1.8
12 木材 [基]	287	4.5	260	4.2	△27	△9.4
13 家具 [生]	455	7.1	414	6.7	△41	△9.0
14 パルプ・紙 [基]	147	2.3	140	2.3	△7	△4.8
15 印刷 [生]	468	7.3	440	7.1	△28	△6.0
(16)化学 [基]	127	2.0	131	2.1	4	3.1
(17)石油・石炭 [基]	38	0.6	35	0.6	△3	△7.9
18 プラスチック [基]	272	4.2	277	4.5	5	1.8
19 ゴム [基]	53	0.8	53	0.9	0	0.0
20 なめし革 [生]	15	0.2	11	0.2	△4	△26.7
21 窯業・土石 [基]	372	5.8	367	5.9	△5	△1.3
(22)鉄鋼 [基]	184	2.9	182	2.9	△2	△1.1
(23)非鉄金属 [基]	61	0.9	56	0.9	△5	△8.2
(24)金属 [基]	814	12.7	782	12.7	△32	△3.9
(25)はん用機械 [加]	237	3.7	226	3.7	△11	△4.6
(26)生産用機械 [加]	467	7.3	454	7.4	△13	△2.8
(27)業務用機械 [加]	41	0.6	39	0.6	△2	△4.9
(28)電子・デバイス [加]	64	1.0	66	1.1	2	3.1
(29)電気機械 [加]	226	3.5	209	3.4	△17	△7.5
(30)情報通信機器 [加]	18	0.3	15	0.2	△3	△16.7
(31)輸送機械 [加]	169	2.6	165	2.7	△4	△2.4
32 その他 [生]	291	4.5	254	4.1	△37	△12.7
重化学工業	2,446	38.0	2,360	38.2	△86	△3.5
軽工業	3,988	62.0	3,812	61.8	△176	△4.4
総数	6,434	100.0	6,172	100.0	△262	△4.1

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



2 事業所数

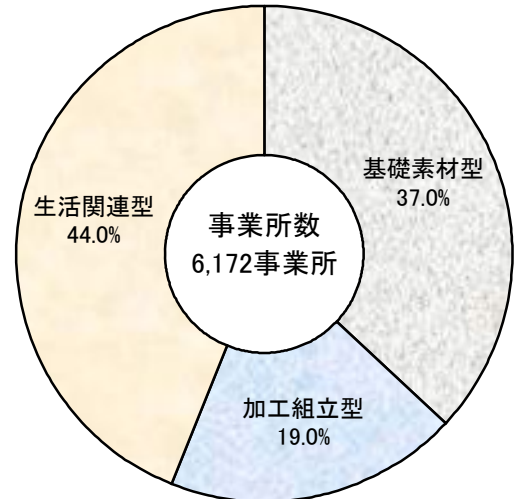
【産業3類型別構成比】

○ 県全体の4割以上を占める生活関連型

産業3類型別にみると、基礎素材型が構成比37.0%(2,283事業所)、加工組立型が19.0%(1,174事業所)、生活関連型が44.0%(2,715事業所)となっている。(第4図)

前年と比較すると、減少の大きい順に生活関連型が142事業所減(前年比5.0%減)、基礎素材型が72事業所減(同3.1%減)、加工組立型が48事業所減(同3.9%減)といずれも減少している。(第4表)

第4図 産業3類型別事業所数の構成比



第4表 産業3類型別事業所数

産業3分類	平成21年		平成22年		増減数	前年比(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
基礎素材型	2,355	36.6	2,283	37.0	△72	△3.1
加工組立型	1,222	19.0	1,174	19.0	△48	△3.9
生活関連型	2,857	44.4	2,715	44.0	△142	△5.0
総数	6,434	100.0	6,172	100.0	△262	△4.1

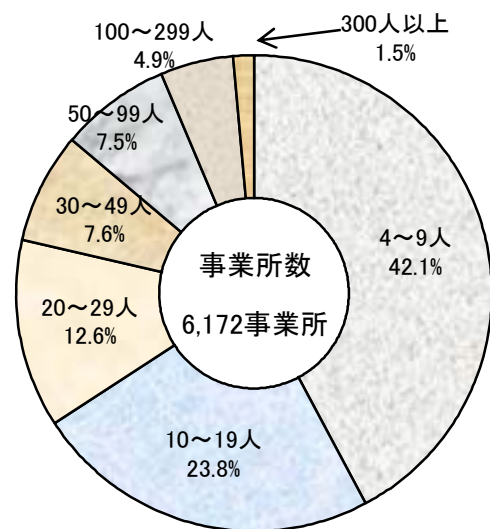
【従業者規模別構成比】

○ 「4~9人」の規模で4割以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、「4~9人」が構成比42.1%(2,601事業所)と全体の4割以上を占めている。(第5図)

前年と比較すると、「50~99人」が16事業所増(前年比3.6%増)、「300人以上」が2事業所増(同2.2%増)と増加し、「100~299人」が横ばいとなったが、「4~9人」が191事業所減(同6.8%減)、「10~19人」が56事業所減(同3.7%減)となるなど、その他は減少している。(第5表)

第5図 従業者規模別事業所数



第5表 従業者規模別事業所数

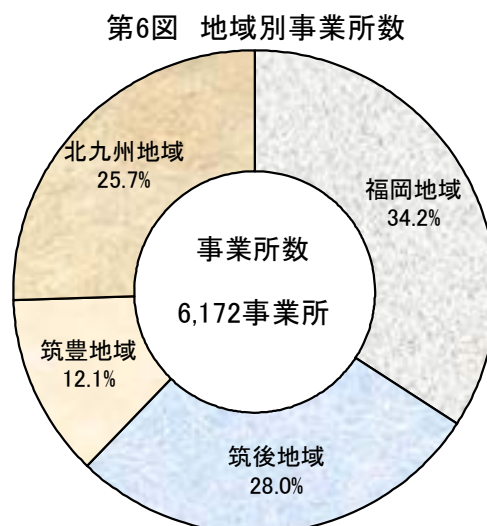
従業者規模	平成21年		平成22年		増減数	前年比(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
4~9人	2,792	43.4	2,601	42.1	△191	△6.8
10~19人	1,523	23.7	1,467	23.8	△56	△3.7
20~29人	777	12.1	776	12.6	△1	△0.1
30~49人	502	7.8	470	7.6	△32	△6.4
50~99人	446	6.9	462	7.5	16	3.6
100~299人	304	4.7	304	4.9	0	0.0
300人以上	90	1.4	92	1.5	2	2.2
総数	6,434	100.0	6,172	100.0	△262	△4.1

【地域別構成比】

○事業所数が最も多い地域は福岡地域

地域別にみると、福岡地域が構成比 34.2%(2,112 事業所)、筑後地域が 28.0%(1,727 事業所)、北九州地域が 25.7%(1,585 事業所)、筑豊地域が 12.1%(748 事業所)となっている。(第 6 図)

前年と比較すると、減少が大きい順に福岡地域が 122 事業所減(前年比 5.5%減)、筑後地域が 60 事業所減(同 3.4%減)、北九州地域が 52 事業所減(同 3.2%減)、筑豊地域が 28 事業所減(同 3.6%減)となっている。(第 6 表)



第6表 地域別事業所数

地 域	平成 21 年		平成 22 年		増減数	前年比 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
福岡地域	2,234	34.7	2,112	34.2	△ 122	△ 5.5
筑後地域	1,787	27.8	1,727	28.0	△ 60	△ 3.4
筑豊地域	776	12.1	748	12.1	△ 28	△ 3.6
北九州地域	1,637	25.4	1,585	25.7	△ 52	△ 3.2
総 数	6,434	100.0	6,172	100.0	△ 262	△ 4.1

3 従業者数

従業者数は21万8,092人、前年比0.9%増加

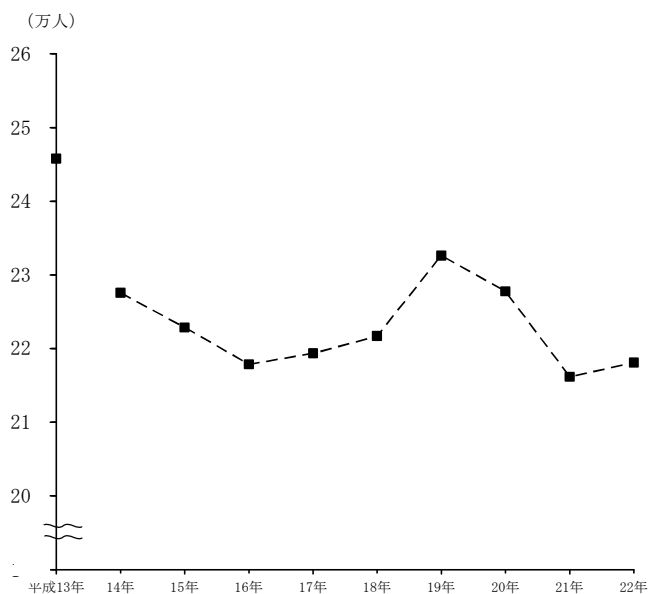
【動向】

従業者数は、21万8,092人で、緩やかながら3年ぶりに増加に転じた。(第7表、第7図)

第7表 従業者数(年次別)

年次	従業者数	
	(人)	前年比(%)
平成13年	245,757	△ 4.7
14年	227,572	△ 6.0
15年	222,868	△ 2.1
16年	217,871	△ 2.2
17年	219,368	0.7
18年	221,693	1.1
19年	232,619	4.9
20年	227,758	△ 2.1
21年	216,161	△ 5.1
22年	218,092	0.9

第7図 従業者数の推移



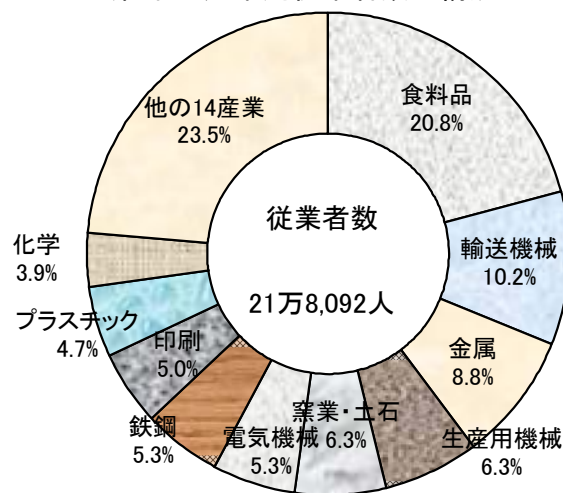
*第7表、第7図共に平成13年の数値は平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。ただし、平成14年の前年比については、平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

【産業別構成比】

○上位3産業は、食料品、輸送機械、金属

従業者数が多い産業をみると、食料品が構成比20.8%(4万5,325人)、輸送機械が10.2%(2万2,252人)、金属が8.8%(1万9,234人)、生産用機械が6.3%(1万3,664人)、窯業・土石が6.3%(1万3,645人)となっており、この5産業で52.3%(11万4,120人)と県全体の5割を超えている。(第8図)

第8図 産業別従業者数の構成比



○増加は、輸送機械、金属、化学

前年と比較すると、増加となった産業は輸送機械が 1,790 人増(前年比 8.7%増)、金属が 968 人増(同 5.3%増)、化学が 830 人増(同 10.9%増)などである。

一方、減少となった産業は、繊維が 554 人減(同 9.2%減)、家具が 429 人減(同 7.2%減)、生産用機械が 406 人減(同 2.9%減)などとなっている。

全 24 産業のうち、11 産業で増加、13 産業は減少している。(第 8 表、第 9 図)

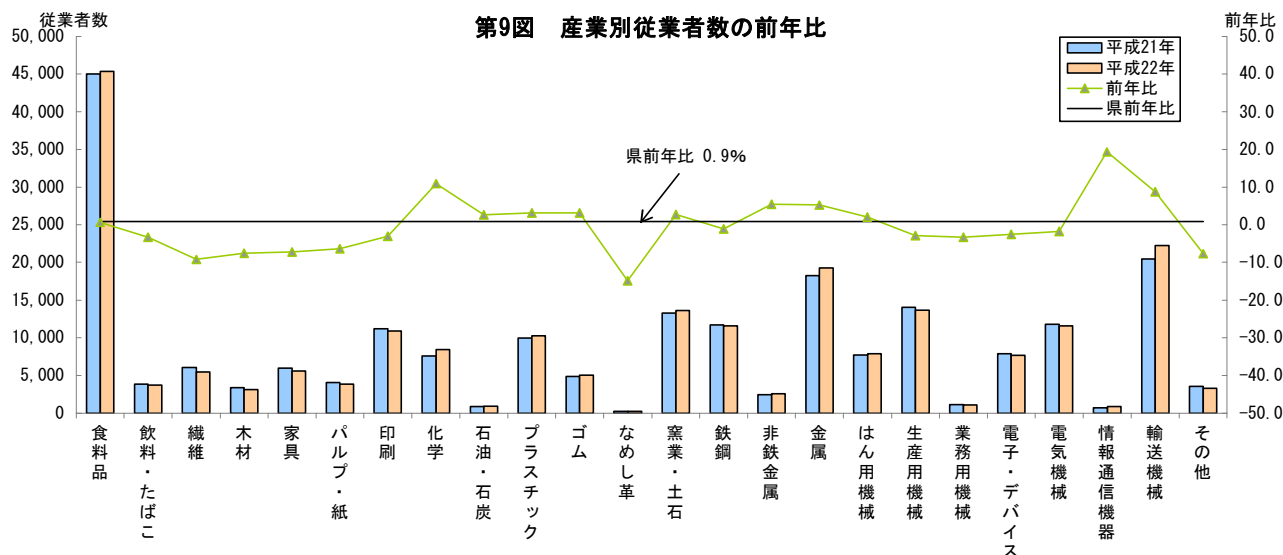
第8表 産業別従業者数

(単位:人)

産業中分類	平成 21 年		平成 22 年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	45,032	20.8	45,325	20.8	293	0.7
10 飲料・たばこ [生]	3,856	1.8	3,730	1.7	△ 126	△ 3.3
11 繊維 [生]	6,046	2.8	5,492	2.5	△ 554	△ 9.2
12 木材 [基]	3,371	1.6	3,118	1.4	△ 253	△ 7.5
13 家具 [生]	5,985	2.8	5,556	2.5	△ 429	△ 7.2
14 パルプ・紙 [基]	4,061	1.9	3,803	1.7	△ 258	△ 6.4
15 印刷 [生]	11,237	5.2	10,889	5.0	△ 348	△ 3.1
(16)化学 [基]	7,603	3.5	8,433	3.9	830	10.9
(17)石油・石炭 [基]	885	0.4	908	0.4	23	2.6
18 プラスチック [基]	9,962	4.6	10,283	4.7	321	3.2
19 ゴム [基]	4,864	2.3	5,018	2.3	154	3.2
20 なめし革 [生]	242	0.1	206	0.1	△ 36	△ 14.9
21 窯業・土石 [基]	13,279	6.1	13,645	6.3	366	2.8
(22)鉄鋼 [基]	11,705	5.4	11,574	5.3	△ 131	△ 1.1
(23)非鉄金属 [基]	2,451	1.1	2,585	1.2	134	5.5
(24)金属 [基]	18,266	8.5	19,234	8.8	968	5.3
(25)はん用機械 [加]	7,722	3.6	7,881	3.6	159	2.1
(26)生産用機械 [加]	14,070	6.5	13,664	6.3	△ 406	△ 2.9
(27)業務用機械 [加]	1,136	0.5	1,099	0.5	△ 37	△ 3.3
(28)電子・デバイス [加]	7,858	3.6	7,663	3.5	△ 195	△ 2.5
(29)電気機械 [加]	11,798	5.5	11,592	5.3	△ 206	△ 1.7
(30)情報通信機器 [加]	737	0.3	880	0.4	143	19.4
(31)輸送機械 [加]	20,462	9.5	22,252	10.2	1,790	8.7
32 その他 [生]	3,533	1.6	3,262	1.5	△ 271	△ 7.7
重化学工業	104,693	48.4	107,765	49.4	3,072	2.9
軽工業	111,468	51.6	110,327	50.6	△ 1,141	△ 1.0
総数	216,161	100.0	218,092	100.0	1,931	0.9

*重化学工業は分類番号に () を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の 3 類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



3 従業者数

【産業3類型別構成比】

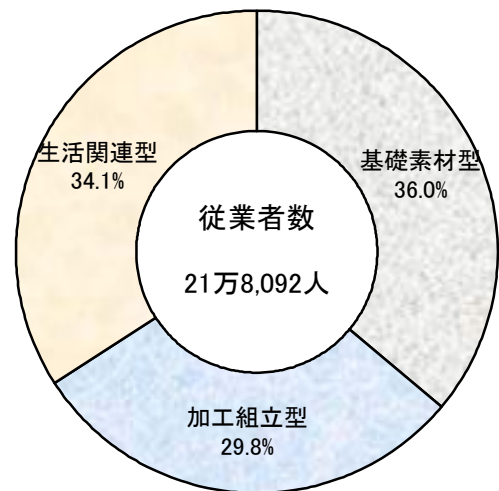
○最も多いのは基礎素材型であるが、他の類型も、ほぼ同じ割合を占める

産業3類型別にみると、基礎素材型が構成比36.0%(7万8,601人)、加工組立型が29.8%(6万5,031人)、生活関連型が34.1%(7万4,460人)となっている。

(第10図)

前年と比較すると、増加したのは基礎素材型が2,154人増(前年比2.8%増)、加工組立型が1,248人増(同2.0%増)、減少したのは生活関連型が1,471人減(同1.9%減)となっている。(第9表)

第10図 産業3類型別従業者数の構成比



第9表 産業3類型別従業者数

(単位:人)

産業3分類	平成21年		平成22年		増減数	前年比(%)
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)		
基礎素材型	76,447	35.4	78,601	36.0	2,154	2.8
加工組立型	63,783	29.5	65,031	29.8	1,248	2.0
生活関連型	75,931	35.1	74,460	34.1	△1,471	△1.9
総数	216,161	100.0	218,092	100.0	1,931	0.9

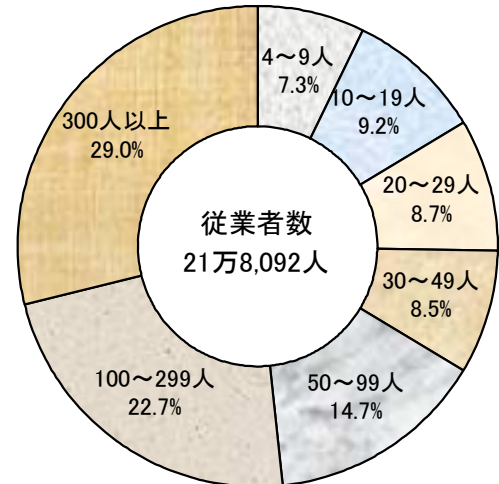
【従業者規模別構成比】

○「100人以上」の規模で半数以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が構成比29.0%(6万3,190人)、「100~299人」が22.7%(4万9,418人)となっており、この2規模で51.6%(11万2,608人)と県全体の半数以上を占めている。(第11図)

前年と比較すると、増加となったのは「300人以上」が2,933人増(前年比4.9%増)、「50~99人」が1,205人増(同3.9%増)など、減少となったのは「30~49人」が1,290人減(同6.5%減)、「4~9人」が1,001人減(同5.9%減)などである。(第10表)

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



第10表 従業者規模別従業者数

(単位:人)

従業者規模	平成21年		平成22年		増減数	前年比(%)
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)		
4~9人	16,848	7.8	15,847	7.3	△1,001	△5.9
10~19人	20,852	9.6	20,154	9.2	△698	△3.3
20~29人	18,945	8.8	18,906	8.7	△39	△0.2
30~49人	19,725	9.1	18,435	8.5	△1,290	△6.5
50~99人	30,937	14.3	32,142	14.7	1,205	3.9
100~299人	48,597	22.5	49,418	22.7	821	1.7
300人以上	60,257	27.9	63,190	29.0	2,933	4.9
総数	216,161	100.0	218,092	100.0	1,931	0.9

【地域別構成比】

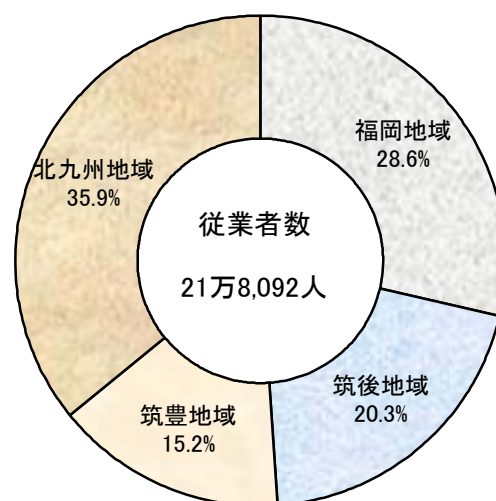
○従業者数が最も多い地域は北九州地域

地域別にみると、多い順に
 北九州地域が構成比 35.9%(7万 8,318人)、
 福岡地域が 28.6%(6万 2,390人)、
 筑後地域が 20.3%(4万 4,221人)、
 筑豊地域が 15.2%(3万 3,163人)となっている。

(第12図)

前年と比較すると、増加となった地域は北九州地域が 805人増(前年比 1.0%増)、筑豊地域が 802人増(同 2.5%増)、筑後地域が 554人増(同 1.3%増)、減少となった地域は福岡地域が 230人減(同 0.4%減)である。(第11表)

第12図 地域別従業者数の構成比



第11表 地域別従業者数

(単位:人)

地 域	平成 21 年		平成 22 年		増減数	前年比 (%)
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)		
福 岡 地 域	62,620	29.0	62,390	28.6	△ 230	△ 0.4
筑 後 地 域	43,667	20.2	44,221	20.3	554	1.3
筑 豊 地 域	32,361	15.0	33,163	15.2	802	2.5
北 九 州 地 域	77,513	35.9	78,318	35.9	805	1.0
総 数	216,161	100.0	218,092	100.0	1,931	0.9

4 製造品出荷額等

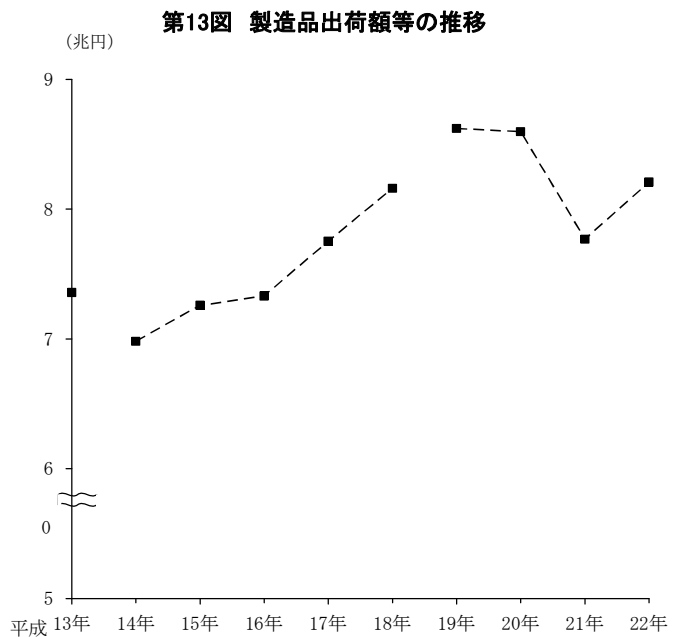
製造品出荷額等は8兆2,076億円、前年比5.7%増加

【動向】

製造品出荷額等は、8兆2,076億円で、3年ぶりに増加に転じた。(第12表、第13図)

第12表 製造品出荷額等(年次別)

年次	製造品出荷額等	
	(百万円)	前年比(%)
平成13年	7,357,077	△ 2.5
14年	6,982,022	△ 3.1
15年	7,257,990	4.0
16年	7,330,262	1.0
17年	7,751,547	5.7
18年	8,159,756	5.3
19年	8,621,731	-
20年	8,596,534	△ 0.3
21年	7,767,530	△ 9.6
22年	8,207,581	5.7



* 第12表、第13図共に平成13年の数値は平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。ただし、平成14年の前年比については、平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

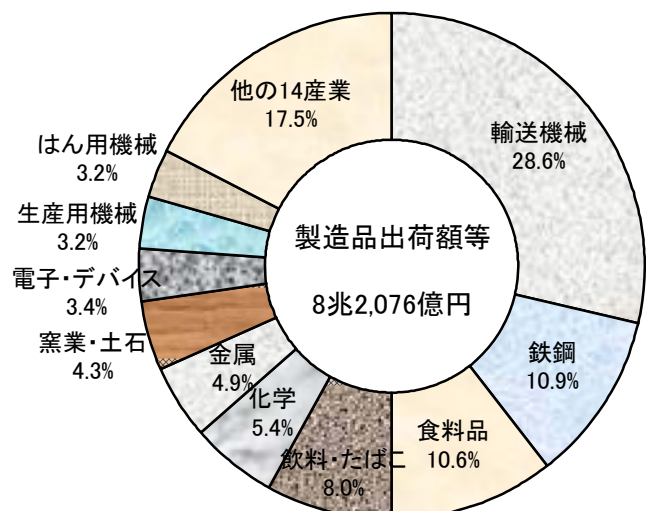
* 平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

【産業別構成比】

○上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

製造品出荷額等が多い産業をみると、輸送機械が構成比 28.6%(2兆3,481億円)、鉄鋼が 10.9%(8,977億円)、食料品が 10.6%(8,677億円)、飲料・たばこが 8.0%(6,562億円)となっており、この4産業で 58.1%(4兆7,697億円)と県全体の約6割を占めている。(第14図)

第14図 産業別製造品出荷額等の構成比



○増加は、輸送機械、鉄鋼、化学

前年と比較すると、増加となった産業は輸送機械が 2,181 億円増（前年比 10.2%増）、鉄鋼が 708 億円増(同 8.6%増)、化学が 590 億円増(同 15.3%増)などである。

一方、減少となった産業は、飲料・たばこが 181 億円減(同 2.7%減)、食料品が 159 億円減(同 1.8%減)、繊維が 136 億円減（同 23.4%減）などとなっている。

全 24 産業のうち、12 産業で増加、その他は減少している。（第 13 表、第 15 図）

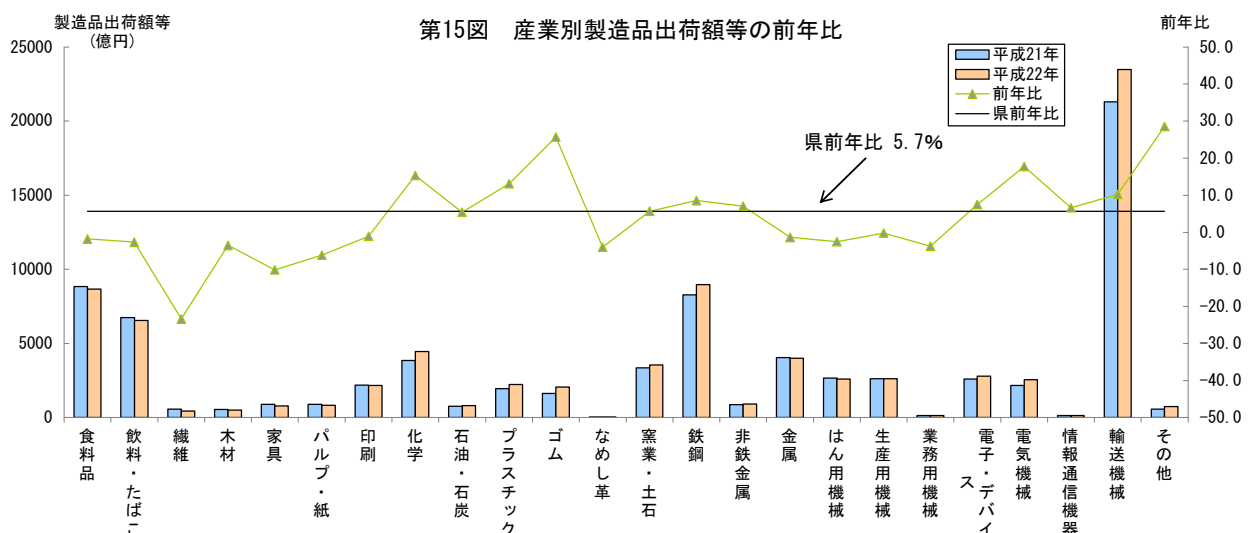
第13表 産業別 製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類	平成 21 年		平成 22 年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	883,658	11.4	867,743	10.6	△ 15,915	△ 1.8
10 飲料・たばこ [生]	674,333	8.7	656,191	8.0	△ 18,142	△ 2.7
11 繊維 [生]	58,020	0.7	44,435	0.5	△ 13,585	△ 23.4
12 木材 [基]	53,789	0.7	51,881	0.6	△ 1,908	△ 3.5
13 家具 [生]	88,815	1.1	79,835	1.0	△ 8,981	△ 10.1
14 パルプ・紙 [基]	88,965	1.1	83,449	1.0	△ 5,516	△ 6.2
15 印刷 [生]	218,705	2.8	216,282	2.6	△ 2,424	△ 1.1
(16)化学 [基]	386,185	5.0	445,211	5.4	59,026	15.3
(17)石油・石炭 [基]	77,356	1.0	81,570	1.0	4,214	5.4
18 プラスチック [基]	196,252	2.5	221,963	2.7	25,711	13.1
19 ゴム [基]	162,681	2.1	204,478	2.5	41,797	25.7
20 なめし革 [生]	2,499	0.0	2,398	0.0	△ 101	△ 4.0
21 窯業・土石 [基]	335,674	4.3	354,755	4.3	19,081	5.7
(22)鉄鋼 [基]	826,855	10.6	897,659	10.9	70,804	8.6
(23)非鉄金属 [基]	85,788	1.1	91,823	1.1	6,035	7.0
(24)金属 [基]	404,907	5.2	399,402	4.9	△ 5,505	△ 1.4
(25)はん用機械 [加]	267,558	3.4	260,669	3.2	△ 6,890	△ 2.6
(26)生産用機械 [加]	262,894	3.4	262,316	3.2	△ 578	△ 0.2
(27)業務用機械 [加]	14,814	0.2	14,260	0.2	△ 553	△ 3.7
(28)電子・デバイス [加]	259,478	3.3	278,935	3.4	19,456	7.5
(29)電気機械 [加]	216,863	2.8	255,319	3.1	38,456	17.7
(30)情報通信機器 [加]	13,562	0.2	14,456	0.2	893	6.6
(31)輸送機械 [加]	2,129,992	27.4	2,348,112	28.6	218,120	10.2
32 その他 [生]	57,887	0.7	74,441	0.9	16,553	28.6
重化学工業	4,946,253	63.7	5,349,731	65.2	403,478	8.2
軽工業	2,821,278	36.3	2,857,850	34.8	36,572	1.3
総数	7,767,530	100.0	8,207,581	100.0	440,051	5.7

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



4 製造品出荷額等

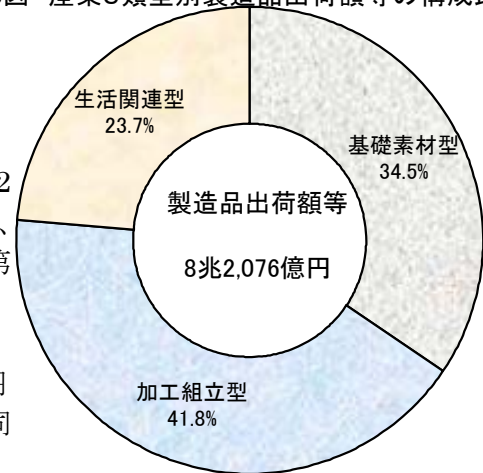
【産業3類型別構成比】

第16図 産業3類型別製造品出荷額等の構成比

○最も大きいのは加工組立型

産業3類型別にみると、基礎素材型が構成比34.5%(2兆8,322億円)、加工組立型が41.8%(3兆4,341億円)、生活関連型が23.7%(1兆9,413億円)となっている。(第16図)

前年と比較すると、増加しているのは加工組立型が2,689億円増(前年比8.5%増)、基礎素材型が2,137億円増(同8.2%増)、減少したのは生活関連型が426億円減(同2.1%減)となっている。(第14表)



第14表 産業3分類別製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業3分類	平成21年		平成22年		増減額	前年比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
基礎素材型	2,618,451	33.7	2,832,191	34.5	213,740	8.2
加工組立型	3,165,162	40.7	3,434,066	41.8	268,904	8.5
生活関連型	1,983,917	25.5	1,941,324	23.7	△42,593	△2.1
総数	7,767,530	100.0	8,207,581	100.0	440,051	5.7

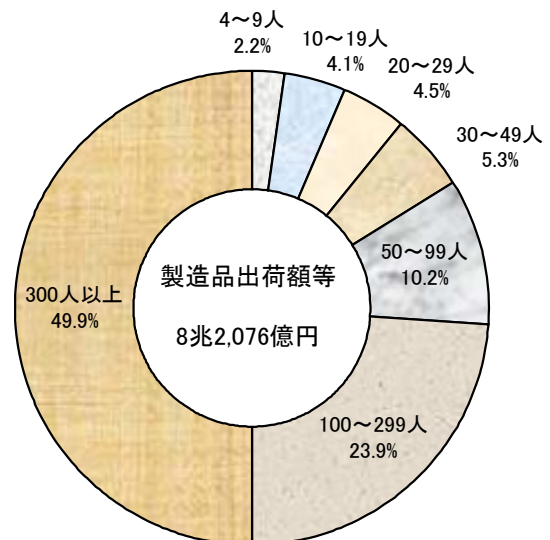
【従業者規模別構成比】

第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

○「100人以上」の規模で7割以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が構成比49.9%(4兆951億円)、「100~299人」が23.9%(1兆9,592億円)となっており、この2規模で73.8%(6兆543億円)と県全体の7割を超えている。(第17図)

前年と比較すると、増加しているのは「300人以上」が4,067億円増(前年比11.0%増)、「50~99人」が1,050億円増(同14.3%増)、「100~299人」が139億円増(同0.7%増)、減少したのは「30~49人」が266億円減(同5.8%減)、「4~9人」が262億円減(同12.8%減)、「10~19人」が227億円減(同6.3%減)などとなっている。(第15表)



第15表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	平成21年		平成22年		増減額	前年比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
4~9人	204,476	2.6	178,244	2.2	△26,232	△12.8
10~19人	358,081	4.6	335,352	4.1	△22,728	△6.3
20~29人	380,286	4.9	370,262	4.5	△10,025	△2.6
30~49人	458,497	5.9	431,891	5.3	△26,606	△5.8
50~99人	732,503	9.4	837,527	10.2	105,024	14.3
100~299人	1,945,270	25.0	1,959,169	23.9	13,899	0.7
300人以上	3,688,418	47.5	4,095,137	49.9	406,719	11.0
総数	7,767,530	100.0	8,207,581	100.0	440,051	5.7

【地域別構成比】

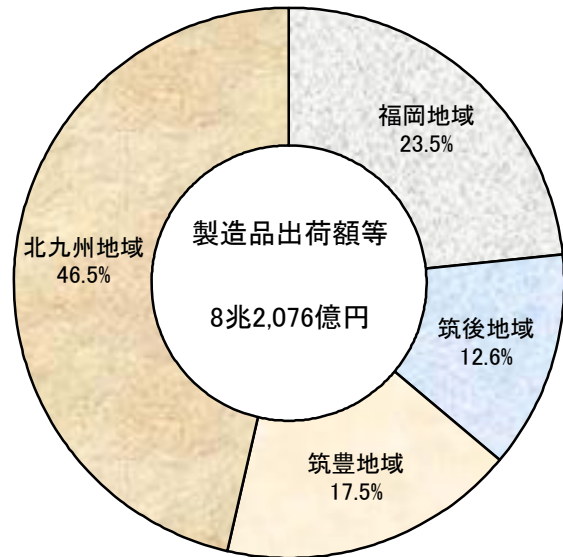
○製造品出荷額等が最も大きい地域は北九州地域

地域別にみると、多い順に
北九州地域が構成比 46.5%(3兆 8,155 億円)、
福岡地域が 23.5%(1兆 9,252 億円)、
筑豊地域が 17.5%(1兆 4,336 億円)、
筑後地域が 12.6%(1兆 332 億円)となっている。

(第 18 図)

前年と比較すると、増加の大きい順に
北九州地域が 3,480 億円増(前年比 10.0%増)、
筑豊地域が 441 億円増(同 3.2%増)、
福岡地域が 254 億円増(同 1.3%増)、
筑後地域が 225 億円増(同 2.2%増)となっ
ている。(第 16 表)

第18図 地域別製造品出荷額等の構成比



第16表 地域別製造品出荷額等

(単位:百万円)

地 域	平成 21 年		平成 22 年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	1,899,734	24.5	1,925,164	23.5	25,431	1.3
筑 後 地 域	1,010,754	13.0	1,033,246	12.6	22,492	2.2
筑 豊 地 域	1,389,512	17.9	1,433,624	17.5	44,112	3.2
北 九 州 地 域	3,467,530	44.6	3,815,546	46.5	348,016	10.0
総 数	7,767,530	100.0	8,207,581	100.0	440,051	5.7

5 付加価値額

付加価値額は2兆7,886億円、前年比19.1%増加

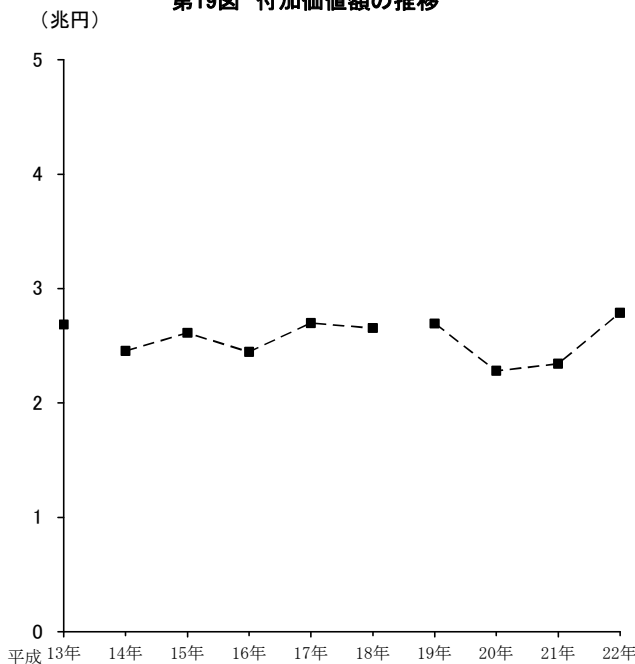
【動向】

付加価値額は、2兆7,886億円で、2年連続で増加した。(第17表、第19図)

第17表 製造品付加価値額(年次別)

年次	付加価値額	
	(百万円)	前年比(%)
平成13年	2,684,039	△ 4.2
14年	2,455,486	△ 5.0
15年	2,612,020	6.4
16年	2,446,091	△ 6.4
17年	2,697,217	10.3
18年	2,654,615	△ 1.6
19年	2,694,773	-
20年	2,280,903	△ 15.4
21年	2,341,621	2.7
22年	2,788,622	19.1

第19図 付加価値額の推移



*第17表、第19図共に平成13年の数値は平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。ただし、平成14年の前年比については、平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

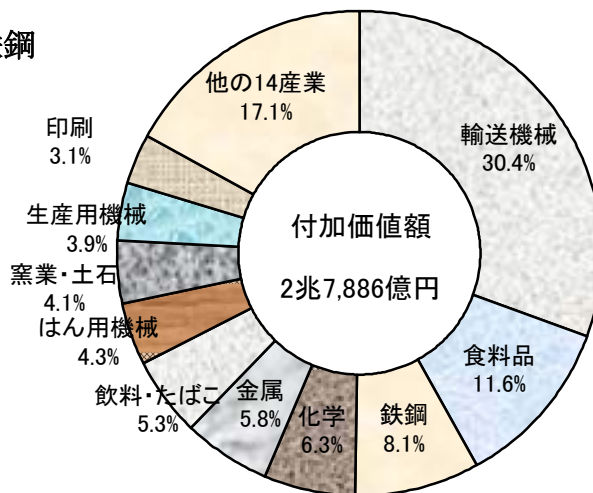
*平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

【産業別構成比】

第20図 産業別付加価値額の構成比

○上位3産業は、輸送機械、食料品、鉄鋼

付加価値額が多い産業をみると、輸送機械が構成比30.4%(8,490億円)、食料品が11.6%(3,242億円)、鉄鋼が8.1%(2,254億円)となっており、この3産業で50.1%(1兆3,985億円)と県全体の約半数を占めている。(第20図)



○増加は、輸送機械、化学、電子デバイス

前年と比較すると、増加となった産業は輸送機械が3,049億円増(前年比56.0%増)、化学が521億円増(同42.1%増)、電子・デバイスが240億円増(同40.9%増)などである。

一方、減少となった産業は、繊維が68億円減(同24.6%減)、石油・石炭が55億円減(同48.0%減)、家具が21億円減(同5.3%減)などとなっている。

全24産業のうち、19産業で増加、その他は減少している。(第18表、第21図)

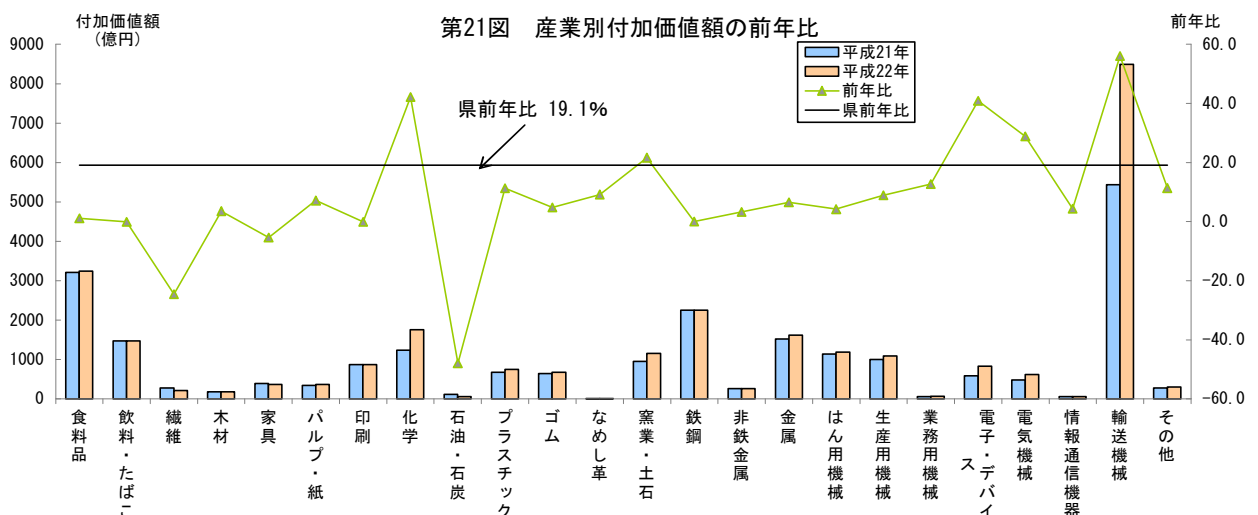
第18表 産業別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

産業中分類	平成21年		平成22年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	320,693	13.7	324,158	11.6	3,465	1.1
10 飲料・たばこ [生]	146,781	6.3	146,710	5.3	△ 72	△ 0.0
11 繊維 [生]	27,504	1.2	20,744	0.7	△ 6,761	△ 24.6
12 木材 [基]	17,734	0.8	18,362	0.7	628	3.5
13 家具 [生]	38,569	1.6	36,506	1.3	△ 2,063	△ 5.3
14 パルプ・紙 [基]	34,083	1.5	36,520	1.3	2,437	7.2
15 印刷 [生]	86,764	3.7	86,700	3.1	△ 64	△ 0.1
(16)化学 [基]	123,583	5.3	175,672	6.3	52,089	42.1
(17)石油・石炭 [基]	11,527	0.5	5,997	0.2	△ 5,530	△ 48.0
18 プラスチック [基]	67,583	2.9	75,212	2.7	7,628	11.3
19 ゴム [基]	64,192	2.7	67,302	2.4	3,110	4.8
20 なめし革 [生]	930	0.0	1,016	0.0	86	9.2
21 窯業・土石 [基]	95,155	4.1	115,720	4.1	20,565	21.6
(22)鉄鋼 [基]	225,144	9.6	225,366	8.1	222	0.1
(23)非鉄金属 [基]	25,899	1.1	26,751	1.0	852	3.3
(24)金属 [基]	152,102	6.5	161,993	5.8	9,891	6.5
(25)はん用機械 [加]	113,852	4.9	118,675	4.3	4,823	4.2
(26)生産用機械 [加]	100,094	4.3	108,988	3.9	8,894	8.9
(27)業務用機械 [加]	5,669	0.2	6,388	0.2	720	12.7
(28)電子・デバイス [加]	58,744	2.5	82,754	3.0	24,010	40.9
(29)電気機械 [加]	47,735	2.0	61,516	2.2	13,781	28.9
(30)情報通信機器 [加]	5,865	0.3	6,122	0.2	257	4.4
(31)輸送機械 [加]	544,041	23.2	848,964	30.4	304,922	56.0
32 その他 [生]	27,378	1.2	30,489	1.1	3,111	11.4
重化学工業	1,414,254	60.4	1,829,185	65.6	414,931	29.3
軽工業	927,367	39.6	959,437	34.4	32,070	3.5
総数	2,341,621	100.0	2,788,622	100.0	447,001	19.1

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



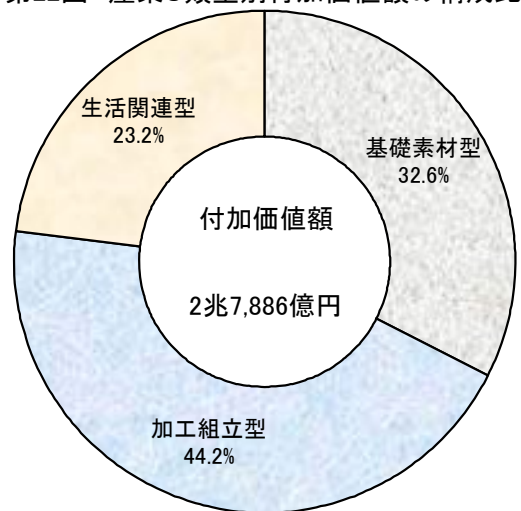
【産業3類型別構成比】

第22図 産業3類型別付加価値額の構成比

○最も大きいのは加工組立型

産業3類型別にみると、基礎素材型が構成比32.6%(9,089億円)、加工組立型が44.2%(1兆2,334億円)、生活関連型が23.2%(6,463億円)となっている。(第22図)

前年と比較すると、増加したのは加工組立型が3,574億円増(前年比40.8%増)、基礎素材型が919億円増(同11.2%増)、減少したのは生活関連型が23億円減(同0.4%減)となっている。(第19表)



第19表 産業3類型別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

産業3分類	平成21年		平成22年		増減額	前年比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
基礎素材型	817,003	34.9	908,895	32.6	91,892	11.2
加工組立型	875,999	37.4	1,233,406	44.2	357,407	40.8
生活関連型	648,619	27.7	646,321	23.2	△2,298	△0.4
総数	2,341,621	100.0	2,788,622	100.0	447,001	19.1

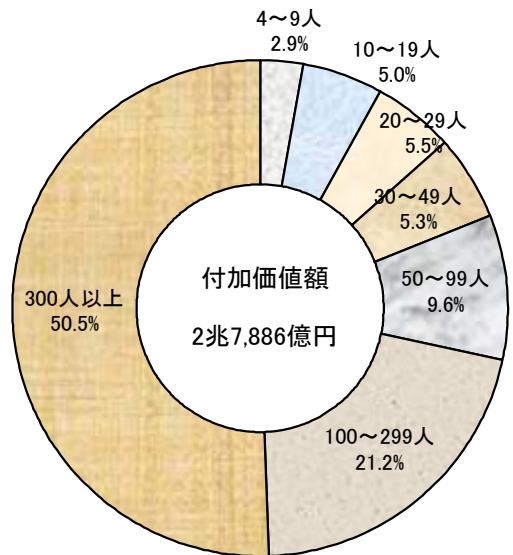
【従業者規模別構成比】

第23図 従業者規模別付加価値額の構成比

○「100人以上」の規模で7割以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が構成比50.5%(1兆4,088億円)、「100~299人」が21.2%(5,899億円)となっており、この2規模で71.7%(1兆9,987億)と7割以上を占めている。(第23図)

前年と比較すると、増加したのは「300人以上」が4,011億円増(前年比39.8%増)、「100~299人」が386億円増(同7.0%増)、「50~99人」が332億円増(同14.2%増)などで、減少となったのは「4~9人」が137億円減(同14.6%減)、「10~19人」が137億円減(同8.9%減)などである。(第20表)



第20表 従業者規模別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

従業者規模	平成21年		平成22年		増減額	前年比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
4~9人	93,917	4.0	80,170	2.9	△13,747	△14.6
10~19人	154,325	6.6	140,608	5.0	△13,717	△8.9
20~29人	151,376	6.5	153,834	5.5	2,458	1.6
30~49人	149,679	6.4	148,739	5.3	△940	△0.6
50~99人	233,379	10.0	266,581	9.6	33,202	14.2
100~299人	551,268	23.5	589,895	21.2	38,627	7.0
300人以上	1,007,677	43.0	1,408,796	50.5	401,118	39.8
総数	2,341,621	100.0	2,788,622	100.0	447,001	19.1

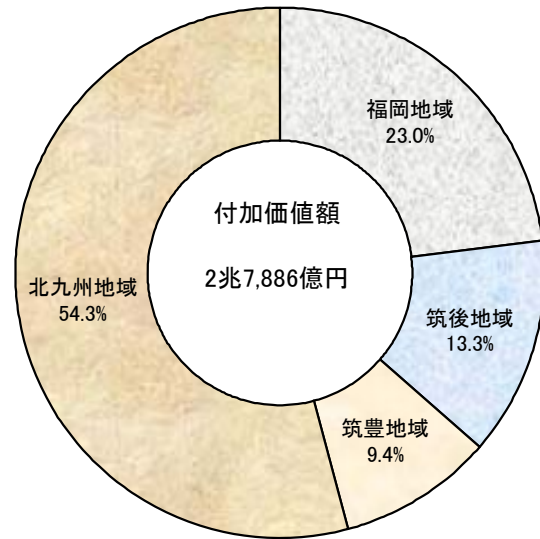
【地域別構成比】

○北九州地域だけで5割以上を占める

地域別にみると、大きい順に地域別にみると、北九州地域が構成比 54.3%(1兆5,131億円)、福岡地域が 23.0%(6,411億円)、筑後地域が 13.3%(3,721億円)、筑豊地域が 9.4%(2,623億円)となっている。(第24図)

前年と比較すると、増加の大きい順に北九州地域が 3,752億円増(前年比 33.0%増)、筑豊地域が 282億円増(同 12.1%増)、福岡地域が 221億円増(同 3.6%増)、筑後地域が 215億円増(同 6.1%増)である。(第21表)

第24図 地域別付加価値額の構成比



第21表 地域別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

地域	平成 21 年		平成 22 年		増減額	前年比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
福岡地域	618,937	26.4	641,057	23.0	22,120	3.6
筑後地域	350,649	15.0	372,127	13.3	21,478	6.1
筑豊地域	234,082	10.0	262,303	9.4	28,221	12.1
北九州地域	1,137,953	48.6	1,513,135	54.3	375,182	33.0
総数	2,341,621	100.0	2,788,622	100.0	447,001	19.1

6 生産額(従業者30人以上の事業所)

生産額は7兆1,497億円、前年比7.8%増加

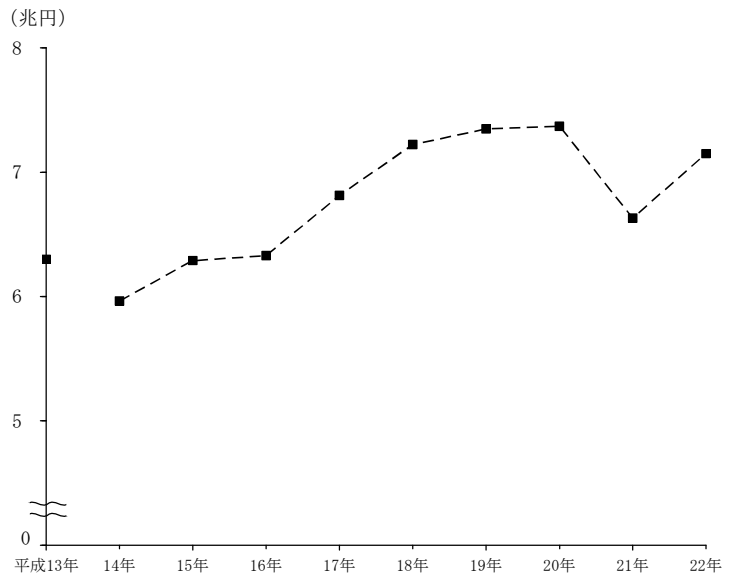
【動向】

生産額は、7兆1,497億円で前年比7.8%増加した。平成21年の大幅減少から平成22年は増加に転じている。(第22表、第25図)

第22表 生産額(年次別)

年次	生産額	
	(百万円)	前年比(%)
平成13年	6,298,811	1.1
14年	5,962,811	△ 3.1
15年	6,289,038	5.5
16年	6,329,276	0.6
17年	6,813,839	7.7
18年	7,221,596	6.0
19年	7,349,657	1.8
20年	7,369,844	0.3
21年	6,631,023	△ 10.0
22年	7,149,730	7.8

第25図 生産額の推移



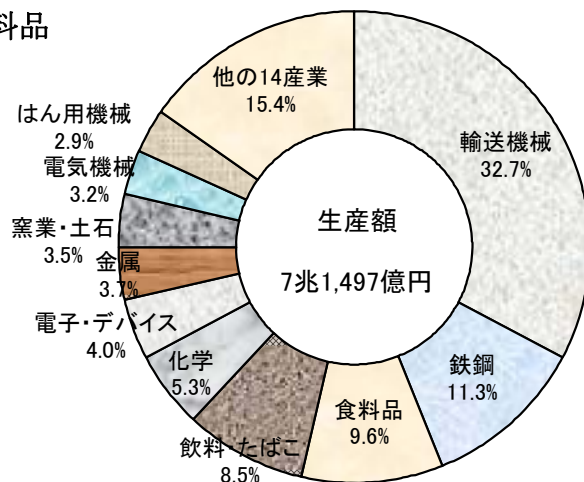
*第22表、第25図共に平成13年の数値は平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。ただし、平成14年の前年比については、平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

【産業別構成比】

○上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

生産額が大きい産業をみると、輸送機械が構成比32.7%(2兆3,368億円)、鉄鋼が11.3%(8,068億円)、食料品が9.6%(6,840億円)、飲料・たばこが8.5%(6,049億円)、化学が5.3%(3,810億円)となっており、この5産業で67.3%(4兆8,134億円)と県全体の約7割を占めている。(第26図)

第26図 産業別生産額の構成比



○輸送機械、化学、鉄鋼等で増加、繊維、飲料・たばこ、はん用機械等で減少

前年との比較で、増加した産業は、輸送機械が2,251億円増（前年比10.7%増）、化学が651億円増（同20.6%増）、鉄鋼が467億円増（同6.1%増）などである。

一方、減少した産業は、繊維が124億円減（同33.9%減）、飲料・たばこが117億円減（同1.9%減）、はん用機械が96億円減（同4.5%減）などとなっている。

全24産業のうち、16産業で増加、8産業で減少した。（第23表、第27図）

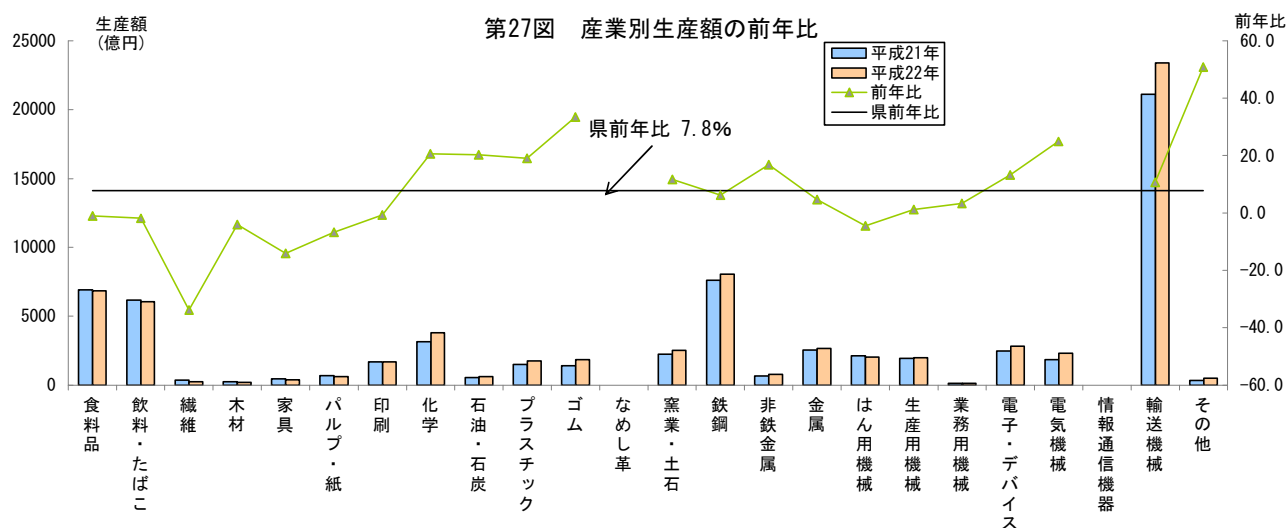
第23表 産業別・年次別生産額(従業者30以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	平成21年		平成22年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	691,246	10.4	684,020	9.6	△ 7,226	△ 1.0
10 飲料・たばこ [生]	616,561	9.3	604,872	8.5	△ 11,689	△ 1.9
11 繊維 [生]	36,629	0.6	24,225	0.3	△ 12,403	△ 33.9
12 木材 [基]	22,753	0.3	21,824	0.3	△ 928	△ 4.1
13 家具 [生]	45,146	0.7	38,801	0.5	△ 6,345	△ 14.1
14 パルプ・紙 [基]	68,717	1.0	64,082	0.9	△ 4,634	△ 6.7
15 印刷 [生]	169,240	2.6	168,130	2.4	△ 1,110	△ 0.7
(16)化学 [基]	315,864	4.8	380,966	5.3	65,102	20.6
(17)石油・石炭 [基]	53,584	0.8	64,437	0.9	10,853	20.3
18 プラスチック [基]	149,508	2.3	177,847	2.5	28,339	19.0
19 ゴム [基]	139,935	2.1	186,598	2.6	46,663	33.3
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	225,187	3.4	251,469	3.5	26,282	11.7
(22)鉄鋼 [基]	760,016	11.5	806,750	11.3	46,734	6.1
(23)非鉄金属 [基]	67,261	1.0	78,607	1.1	11,346	16.9
(24)金属 [基]	254,977	3.8	266,865	3.7	11,888	4.7
(25)はん用機械 [加]	213,897	3.2	204,286	2.9	△ 9,611	△ 4.5
(26)生産用機械 [加]	194,391	2.9	196,719	2.8	2,328	1.2
(27)業務用機械 [加]	10,586	0.2	10,936	0.2	351	3.3
(28)電子・デバイス [加]	250,050	3.8	283,228	4.0	33,178	13.3
(29)電気機械 [加]	185,867	2.8	232,117	3.2	46,251	24.9
(30)情報通信機器 [加]	X	X	X	X	X	X
(31)輸送機械 [加]	2,111,651	31.8	2,336,780	32.7	225,129	10.7
32 その他 [生]	34,372	0.5	51,849	0.7	17,477	50.8
重化学工業	X	X	X	X	X	X
軽工業	X	X	X	X	X	X
総数	6,631,023	100.0	7,149,730	100.0	518,708	7.8

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



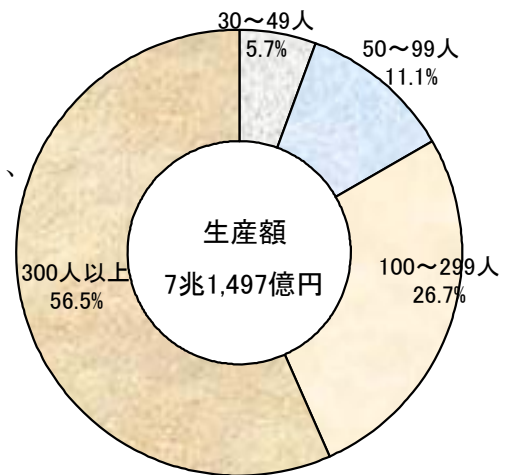
【従業者規模別構成比】

第28図 従業者規模別生産額の構成比

○「300人以上」で半数を超える

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が構成比56.5%（4兆424億円）、「100～299人」が26.7%（1兆9,074億円）となっており、これら2規模で83.2%（5兆9,499億円）と県全体の8割を超えている。（第28図）

前年と比較すると、増加したのは「300人以上」が4,125億円増（前年比11.4%増）、「50～99人」が905億円増（同12.9%増）、「100～299人」が365億円増（同1.9%増）、減少したのは「30～49人」が208億円減（同4.9%減）である。（第24表）



第24表 従業者規模別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

従業者規模	平成21年		平成22年		増減額	前年比 (%)
	構成比 (%)	構成比 (%)				
30～49人	427,072	6.4	406,282	5.7	△20,790	△4.9
50～99人	703,107	10.6	793,596	11.1	90,489	12.9
100～299人	1,870,986	28.2	1,907,449	26.7	36,463	1.9
300人以上	3,629,858	54.7	4,042,404	56.5	412,546	11.4
総数	6,631,023	100.0	7,149,730	100.0	518,708	7.8

【地域別構成比】

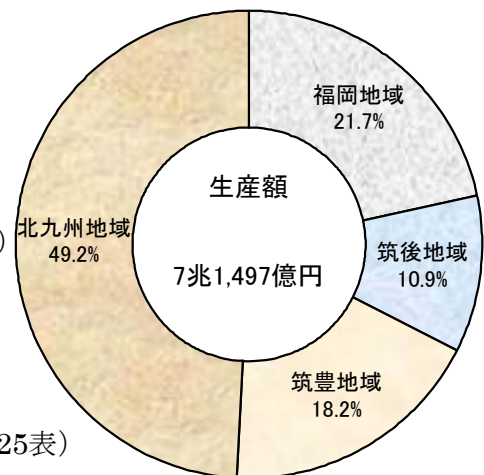
第29図 地域別生産額の構成比

○最も大きい地域は北九州地域

地域別にみると、大きい順に北九州地域が構成比49.2%（3兆5,164億円）、福岡地域が21.7%

（1兆5,539億円）、筑豊地域が18.2%（1兆3,032億円）、筑後地域が10.9%（7,762億円）となっている。（第29図）

前年と比較すると、増加額の大きい順に北九州地域が3,932億円増（前年比12.6%増）、筑後地域が552億円増（同7.7%増）、筑豊地域が406億円増（同3.2%増）、福岡地域が298億円増（同2.0%増）となっている。（第25表）



第25表 地域別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

地域	平成21年		平成22年		増減額	前年比 (%)
	構成比 (%)	構成比 (%)				
福岡地域	1,524,157	23.0	1,553,913	21.7	29,756	2.0
筑後地域	721,058	10.9	776,225	10.9	55,167	7.7
筑豊地域	1,262,570	19.0	1,303,159	18.2	40,589	3.2
北九州地域	3,123,238	47.1	3,516,433	49.2	393,195	12.6
総数	6,631,023	100.0	7,149,730	100.0	518,708	7.8

7 有形固定資産額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産額は2兆140億円、年初比0.3%増加

【産業別構成比】

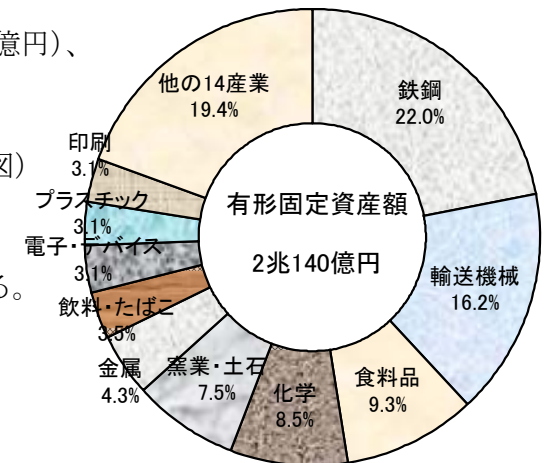
○上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、食料品

有形固定資産年末現在高が大きい産業を見ると、鉄鋼が構成比22.0% (4,421億円)、輸送機械が16.2% (3,255億円)、食料品が9.3% (1,872億円)、化学が8.5% (1,707億円)、窯業・土石が7.5% (1,503億円) となっており、この5産業で63.3% (1兆2,758億円) と県全体の6割を超えている。(第30図)

年初現在高と比較すると、年末現在高が増加した産業は、非鉄金属が347億円増(年初比157.7%増)、鉄鋼が278億円増(同6.7%増)、ゴムが89億円増(同17.1%増)などとなっている。

一方、減少した産業は、輸送機械が258億円減(年初比7.3%減)、化学が86億円減(同4.8%減)、窯業・土石が67億円減(同4.3%減)などとなっている。(第26表、第31図)

第30図 産業別有形固定資産額の構成比



第26表 産業別有形固定資産額(従業者30人以上の事業所)

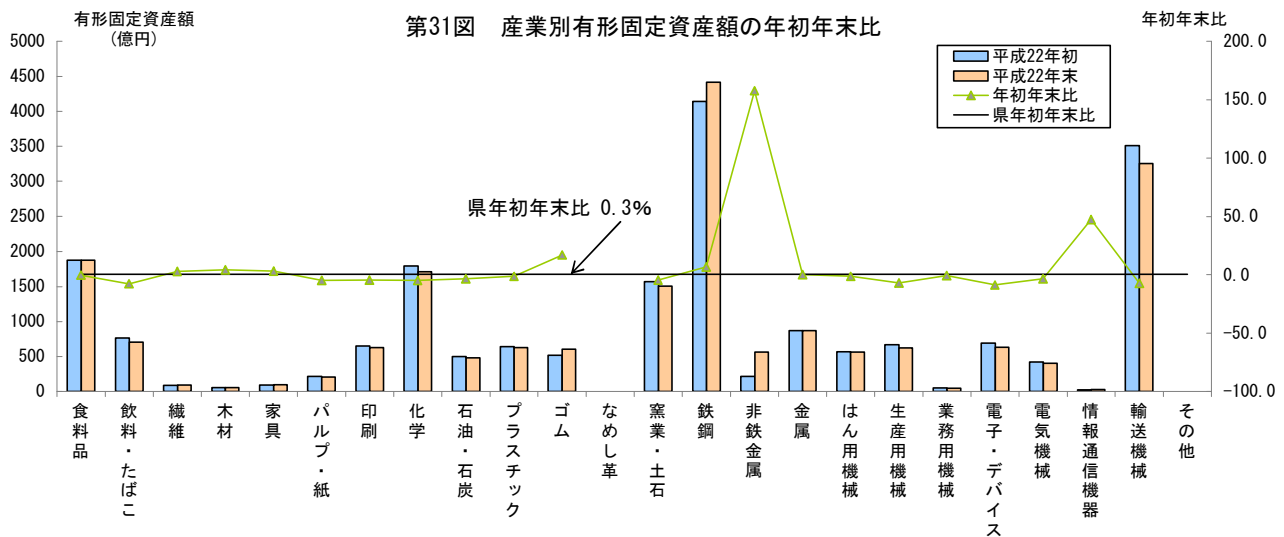
(単位:百万円)

産業中分類	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
09 食料品 [生]	187,535	9.3	187,177	9.3	△ 358	△ 0.2
10 飲料・たばこ [生]	76,443	3.8	70,703	3.5	△ 5,740	△ 7.5
11 繊維 [生]	9,046	0.5	9,316	0.5	270	3.0
12 木材 [基]	5,693	0.3	5,931	0.3	238	4.2
13 家具 [生]	9,413	0.5	9,730	0.5	317	3.4
14 パルプ・紙 [基]	21,619	1.1	20,541	1.0	△ 1,078	△ 5.0
15 印刷 [生]	65,489	3.3	62,630	3.1	△ 2,859	△ 4.4
(16)化学 [基]	179,304	8.9	170,732	8.5	△ 8,572	△ 4.8
(17)石油・石炭 [基]	50,129	2.5	48,344	2.4	△ 1,785	△ 3.6
18 プラスチック [基]	63,797	3.2	62,930	3.1	△ 866	△ 1.4
19 ゴム [基]	51,909	2.6	60,796	3.0	8,887	17.1
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	157,065	7.8	150,324	7.5	△ 6,741	△ 4.3
(22)鉄鋼 [基]	414,309	20.6	442,068	22.0	27,759	6.7
(23)非鉄金属 [基]	21,990	1.1	56,671	2.8	34,681	157.7
(24)金属 [基]	87,028	4.3	87,068	4.3	39	0.0
(25)はん用機械 [加]	57,042	2.8	56,257	2.8	△ 786	△ 1.4
(26)生産用機械 [加]	67,082	3.3	62,520	3.1	△ 4,562	△ 6.8
(27)業務用機械 [加]	5,018	0.2	4,982	0.2	△ 36	△ 0.7
(28)電子・デバイス [加]	69,126	3.4	63,185	3.1	△ 5,941	△ 8.6
(29)電気機械 [加]	42,291	2.1	40,832	2.0	△ 1,459	△ 3.4
(30)情報通信機器 [加]	2,120	0.1	3,127	0.2	1,007	47.5
(31)輸送機械 [加]	351,331	17.5	325,516	16.2	△ 25,815	△ 7.3
32 その他 [生]	X	X	X	X	X	X
重化学工業	1,346,770	67.1	1,361,301	67.6	14,532	1.1
軽工業	660,725	32.9	652,672	32.4	△ 8,053	△ 1.2
総数	2,007,495	100.0	2,013,974	100.0	6,479	0.3

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

7 有形固定資産額



【産業3類型別構成比】

○基礎素材型だけで5割以上を占める

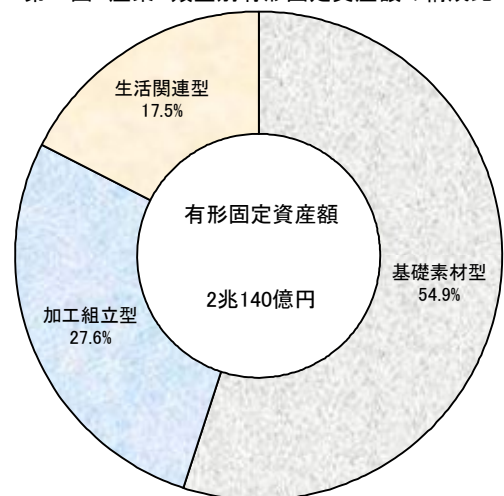
産業3類型別にみると、大きい順に基礎素材型が構成比54.9%（1兆1,054億円）、加工組立型が27.6%（5,564億円）、生活関連型が17.5%（3,521億円）となっている。

（第32図）

年初現在高との比較をみると、基礎素材型が526億円増（年初比5.0%増）となっているが、加工組立型が376億円減（同6.3%減）、生活関連型が85億円減（同2.4%減）となっている。

（第27表）

第32図 産業3類型別有形固定資産額の構成比



第27表 産業3類型別有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業3分類	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
基礎素材型	1,052,842	52.4	1,105,406	54.9	52,563	5.0
加工組立型	594,010	29.6	556,419	27.6	△ 37,591	△ 6.3
生活関連型	360,643	18.0	352,149	17.5	△ 8,494	△ 2.4
総数	2,007,495	100.0	2,013,974	100.0	6,479	0.3

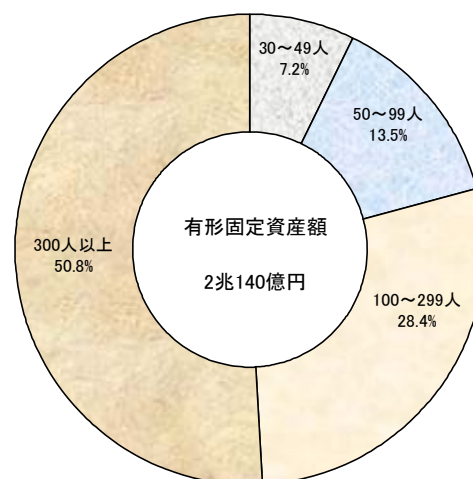
【従業員規模別構成比】

○100人以上の規模で約8割を占める

従業員規模別（4区分）にみると、
「300人以上」が構成比50.8%（1兆229億円）、
「100～299人」が28.4%（5,722億円）の2規模で
79.2%（1兆5,951億円）と県全体の約8割を占めている。
（第33図）

年初現在高との比較を従業員規模別（4区分）に
みると、増加したのは「100～299人」が319億円増
（年初比5.9%増）となっているが、
減少したのは減少額が大きい順に
「300人以上」が119億円減（同1.2%減）
「50～99人」が94億円減（同3.3%減）
「30～49人」が41億円減（同2.8%減）となっている。
（第28表）

第33図 従業員規模別有形固定資産額の構成比



第28表 従業員規模別有形固定資産額（従業員30人以上の事業所）

(単位:百万円)

従業員規模	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
30 ～ 49 人	150,134	7.5	146,004	7.2	△ 4,131	△ 2.8
50 ～ 99 人	282,235	14.1	272,839	13.5	△ 9,396	△ 3.3
100 ～ 299 人	540,287	26.9	572,227	28.4	31,941	5.9
300 人 以上	1,034,839	51.5	1,022,904	50.8	△ 11,935	△ 1.2
総 数	2,007,495	100.0	2,013,974	100.0	6,479	0.3

7 有形固定資産額

【地域別構成比】

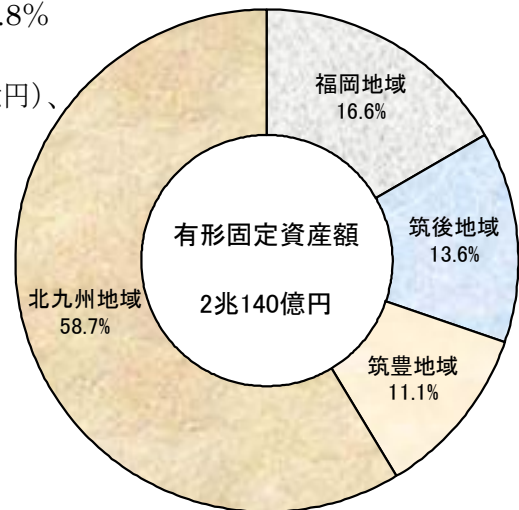
○北九州地域だけで約6割を占める

地域別にみると、大きい順に北九州地域が構成比58.7%
 (1兆1,830億円)、福岡地域が16.6% (3,338億円)、
 筑後地域が13.6% (2,734億円)、筑豊地域が11.1%
 (2,237億円) となっている。(第34図)

市町村別にみると、大きい順に北九州市が構成比43.8%
 (8,816億円)、苅田町が10.7% (2,158億円)、
 福岡市が5.8% (1,167億円)、宮若市が5.5% (1,104億円)、
 大牟田市が4.7% (945億円) となっている。

年初現在高との比較を地域別にみると、
 北九州地域が268億円増 (年初比2.3%増)、
 筑後地域が14億円増 (同0.5%増)、
 福岡地域が5億円増 (同0.1%増) し、
 筑豊地域が222億円減 (同9.0%減)
 となっている。(第29表)

第34図 地域別有形固定資産額の構成比



第29表 地域別有形固定資産額 (従業員30人以上の事業所)

(単位: 百万円)

地 域	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福岡地域	333,381	16.6	333,839	16.6	458	0.1
筑後地域	271,998	13.5	273,401	13.6	1,403	0.5
筑豊地域	245,967	12.3	223,741	11.1	△ 22,226	△ 9.0
北九州地域	1,156,148	57.6	1,182,992	58.7	26,844	2.3
総 数	2,007,495	100.0	2,013,974	100.0	6,479	0.3

8 投資総額(従業者30人以上の事業所)

投資総額は2,951億円、前年比4.4%減少

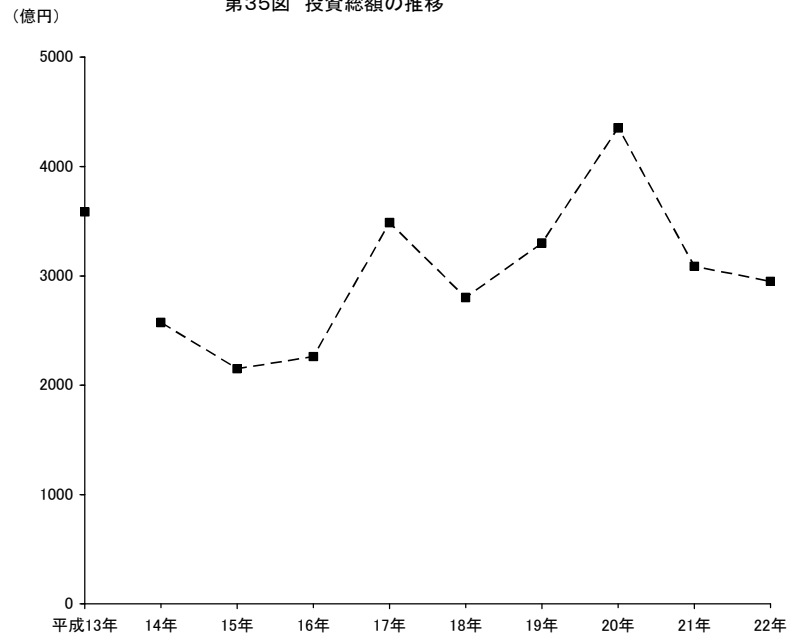
【動向】

投資総額は、2,951 億円で前年比 4.4%減と 2 年連続減少した。(第 30 表、第 35 図)

第30表 投資総額(年次別)

年次	投資総額	
	(百万円)	前年比(%)
平成13年	358,470	23.9
14年	257,446	△ 27.2
15年	215,086	△ 16.5
16年	226,098	5.1
17年	348,649	54.2
18年	280,291	△ 19.6
19年	329,943	17.7
20年	435,324	31.9
21年	308,638	△ 29.1
22年	295,081	△ 4.4

第35図 投資総額の推移



*第30表、第35図共に平成13年の数値は平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。ただし、平成14年の前年比については、平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

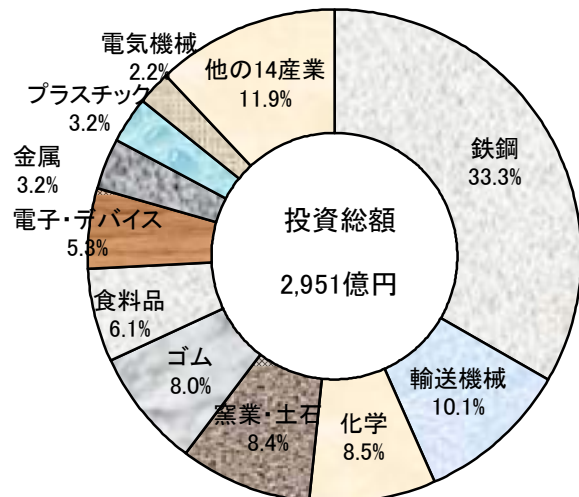
【産業別構成比】

○上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、化学

投資総額が大きい産業をみると、鉄鋼が構成比33.3%(983億円)、輸送機械が10.1%(297億円)、化学が8.5%(249億円)、窯業・土石が8.4%(247億円)、ゴムが8.0%(236億円)となっている。

この5産業で68.2%(2,012億円)と県全体の約7割を占めている。(第36図)

第36図 産業別投資総額の構成比



8 投資総額

○増加は、ゴム、金属、電子・デバイス

前年との比較で、増加した産業は、ゴムが186億円増（前年比369.8%増）、金属が19億円増（同24.6%増）、電子・デバイスが14億円増（同10.0%増）などとなっている。

一方、減少した産業は、輸送機械が182億円減（同38.0%減）、化学が140億円減（同35.9%減）、プラスチックが26億円減（同22.0%減）などとなっている。（第31表、第37図）

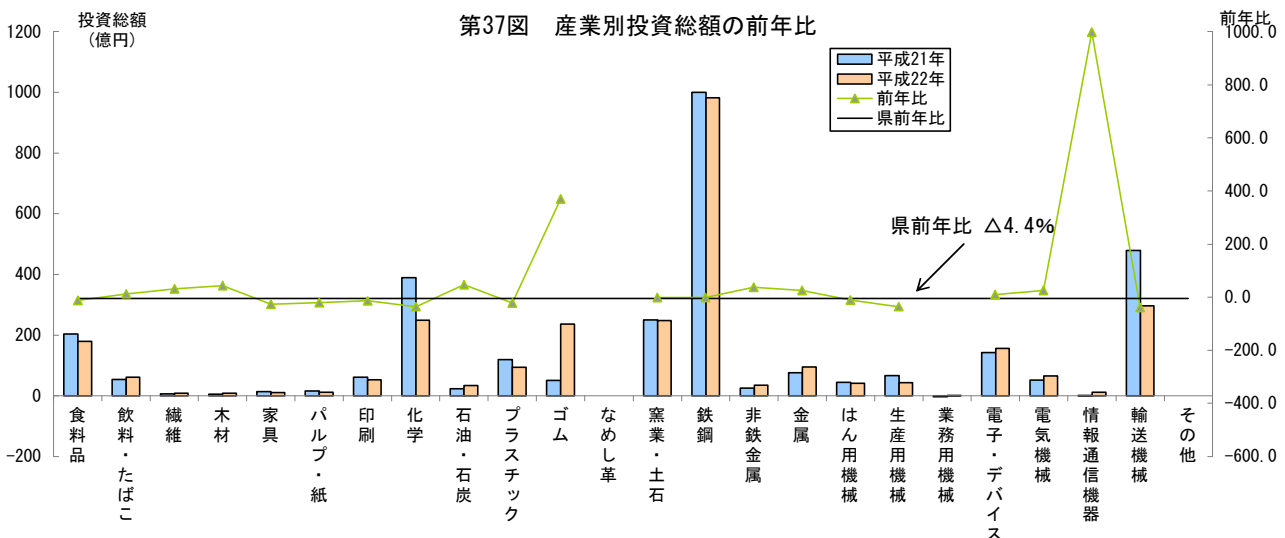
第31表 産業別投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業中分類	平成21年		平成22年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	20,449	6.6	17,912	6.1	△ 2,537	△ 12.4
10 飲料・たばこ [生]	5,411	1.8	6,129	2.1	718	13.3
11 繊維 [生]	660	0.2	866	0.3	207	31.3
12 木材 [基]	568	0.2	812	0.3	244	43.0
13 家具 [生]	1,428	0.5	1,049	0.4	△ 379	△ 26.6
14 パルプ・紙 [基]	1,567	0.5	1,256	0.4	△ 312	△ 19.9
15 印刷 [生]	6,170	2.0	5,355	1.8	△ 814	△ 13.2
(16)化学 [基]	38,923	12.6	24,938	8.5	△ 13,984	△ 35.9
(17)石油・石炭 [基]	2,308	0.7	3,381	1.1	1,073	46.5
18 プラスチック [基]	11,950	3.9	9,320	3.2	△ 2,630	△ 22.0
19 ゴム [基]	5,028	1.6	23,619	8.0	18,591	369.8
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	25,092	8.1	24,721	8.4	△ 371	△ 1.5
(22)鉄鋼 [基]	100,012	32.4	98,265	33.3	△ 1,747	△ 1.7
(23)非鉄金属 [基]	2,570	0.8	3,525	1.2	955	37.2
(24)金属 [基]	7,644	2.5	9,528	3.2	1,884	24.6
(25)はん用機械 [加]	4,524	1.5	4,066	1.4	△ 458	△ 10.1
(26)生産用機械 [加]	6,691	2.2	4,302	1.5	△ 2,389	△ 35.7
(27)業務用機械 [加]	△ 313	△ 0.1	127	0.0	440	—
(28)電子・デバイス [加]	14,222	4.6	15,641	5.3	1,419	10.0
(29)電気機械 [加]	5,161	1.7	6,484	2.2	1,323	25.6
(30)情報通信機器 [加]	115	0.0	1,263	0.4	1,148	999.1
(31)輸送機械 [加]	47,867	15.5	29,664	10.1	△ 18,203	△ 38.0
32 その他 [生]	X	X	X	X	X	X
重化学工業	229,724	74.4	201,184	68.2	△ 28,541	△ 12.4
軽工業	78,914	25.6	93,897	31.8	14,984	19.0
総数	308,638	100.0	295,081	100.0	△ 13,557	△ 4.4

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



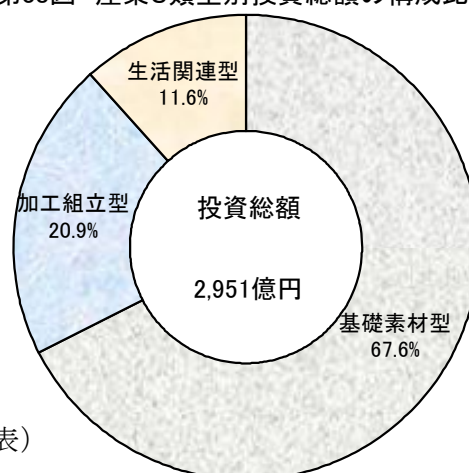
【産業3類型別構成比】

○基礎素材型が、約7割を占めている

産業3類型別にみると、大きい順に基礎素材型が構成比67.6%（1,994億円）、加工組立型が20.9%（615億円）、生活関連型が11.6%（342億円）となっている。（第38図）

前年との比較を産業3類型別にみると、基礎素材型が37億円増（前年比1.9%増）となっているが、加工組立型が167億円減（同21.4%減）、生活関連型が5億円減（同1.6%減）となっている。（第32表）

第38図 産業3類型別投資総額の構成比



第32表 産業3類型別投資総額（従業員30人以上の事業所）

(単位:百万円)

産業3分類	平成21年		平成22年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
基礎素材型	195,662	63.4	199,365	67.6	3,704	1.9
加工組立型	78,268	25.4	61,546	20.9	△16,721	△21.4
生活関連型	34,709	11.2	34,169	11.6	△540	△1.6
総数	308,638	100.0	295,081	100.0	△13,557	△4.4

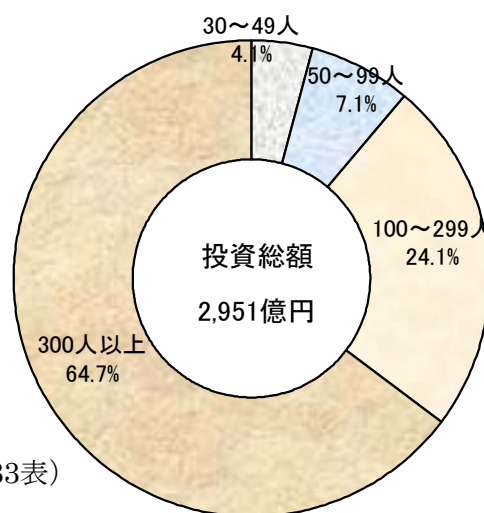
【従業員規模別構成比】

○100人以上の規模で約9割を占める

従業員規模別（4区分）にみると、「300人以上」が構成比64.7%（1,908億円）、「100～299人」が24.1%（713億円）の2規模で88.8%（2,621億円）と県全体の約9割を占めている。（第39図）

前年との比較を従業員規模別（4区分）にみると、減少額が大きい順に「100人～299人」が65億円減（前年比8.4%減）、「300人以上」が31億円減（同1.6%減）、「50～99人」が20億円減（同8.6%減）、「30～49人」が19億円減（同13.7%減）となっている。（第33表）

第39図 従業員規模別投資総額の構成比



第33表 従業員規模別投資総額（従業員30人以上の事業所）

(単位:百万円)

従業員規模	平成21年		平成22年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
30～49人	13,997	4.5	12,074	4.1	△1,923	△13.7
50～99人	22,898	7.4	20,923	7.1	△1,975	△8.6
100～299人	77,809	25.2	71,261	24.1	△6,549	△8.4
300人以上	193,933	62.8	190,822	64.7	△3,111	△1.6
総数	308,638	100.0	295,081	100.0	△13,557	△4.4

8 投資総額

【地域別構成比】

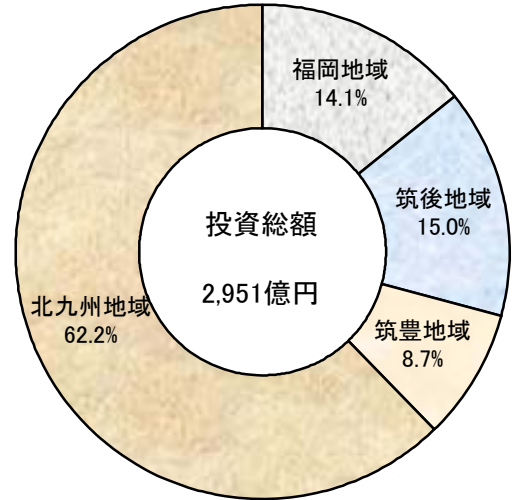
○北九州地域が、6割を超える

地域別にみると、大きい順に北九州地域が構成比62.2%（1,835億円）、筑後地域が15.0%（443億円）、福岡地域が14.1%（416億円）筑豊地域が8.7%（256億円）となっている。（第40図）

市町村別にみると、投資総額が大きい順に北九州市が49.7%（1,465億円）、久留米市が7.8%（230億円）、苅田町が7.6%（223億円）、福岡市が5.7%（167億円）、大牟田市が4.1%（121億円）となっている。

前年との比較を地域別にみると、福岡地域が55億円増（前年比15.2%増）、北九州地域が39億円増（同2.2%増）となっているが、一方で筑豊地域が154億円減（同37.5%減）、筑後地域が76億円減（同14.6%減）となっている。（第34表）

第40図 地域別投資総額の構成比



第34表 地域別投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

地 域	平成 21 年		平成 22 年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	36,139	11.7	41,646	14.1	5,507	15.2
筑 後 地 域	51,862	16.8	44,273	15.0	△ 7,589	△ 14.6
筑 豊 地 域	41,007	13.3	25,643	8.7	△ 15,364	△ 37.5
北 九 州 地 域	179,630	58.2	183,519	62.2	3,888	2.2
総 数	308,638	100.0	295,081	100.0	△ 13,557	△ 4.4

9 工業用水使用状況(従業者30人以上の事業所)

1日当たり工業用水使用量は5,747千 m^3 、前年比6.5%増加

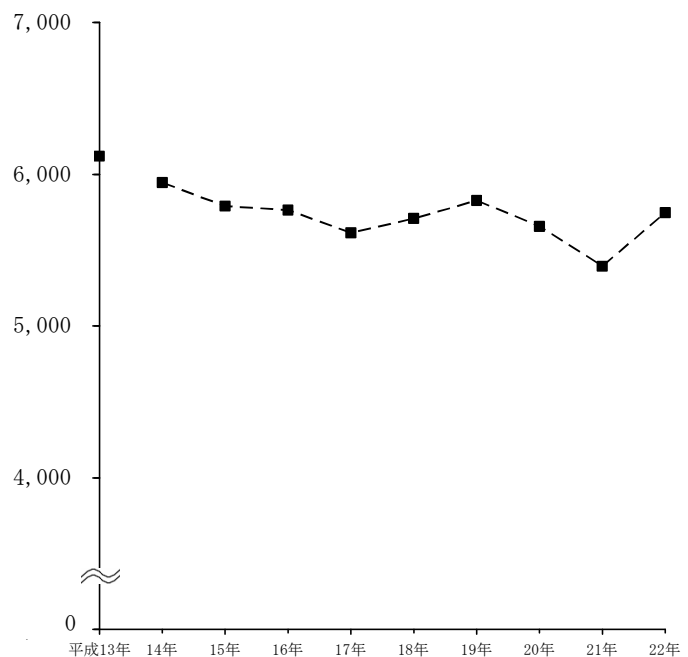
【動向】

1日当たり工業用水使用量は、5,747千 m^3 で前年比6.5%増と3年ぶりに増加に転じた。
(第35表、第41図)

第35表 1日当たり工業用水使用量(年次別)

年次	1日当たり工業用水使用量	
	(千 m^3)	前年比(%)
平成13年	6,119	△ 7.2
14年	5,944	△ 2.9
15年	5,790	△ 2.6
16年	5,763	△ 0.5
17年	5,613	△ 2.6
18年	5,708	1.7
19年	5,827	2.1
20年	5,656	△ 2.9
21年	5,394	△ 4.6
22年	5,747	6.5

第41図 1日当たり工業用水使用量の推移



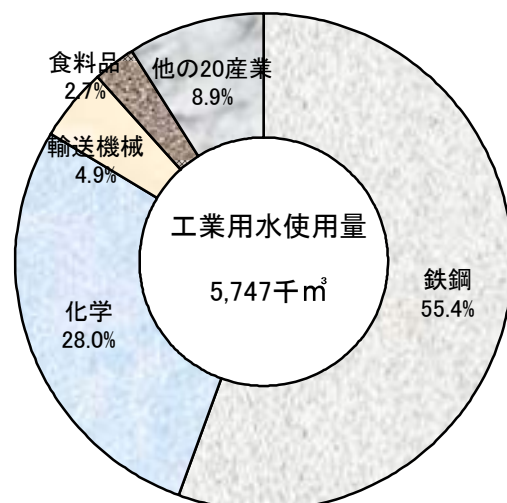
*第35表、第41図共に平成13年の数値は平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)前の分類によるものであり、平成14年以降の数値と接続しない。ただし、平成14年の前年比については、平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

【産業別構成比】

○上位3産業は、鉄鋼、化学、輸送機械

工業用水使用量が多い産業をみると、鉄鋼が構成比55.4%(3,186千 m^3)、化学が28.0%(1,612千 m^3)、輸送機械が4.9%(281千 m^3)となっている。この3産業で88.4%(5,078千 m^3)と県全体の約9割を占めている。(第42図)

第42図 産業別工業用水使用量の構成比



9 工業用水使用状況

○増加は、鉄鋼、輸送機械、飲料・たばこ

前年との比較で、増加した産業は、鉄鋼が490,117m³増（前年比18.2%増）、輸送機械が7,547m³増（同2.8%増）、飲料・たばこが5,254m³増（同19.2%増）などとなっている。

一方、減少した産業は、化学が127,226m³減（同7.3%減）、パルプ・紙が15,270m³減（同26.5%減）、窯業・土石が10,836m³減（同10.2%減）などとなっている。（第36表、第43図）

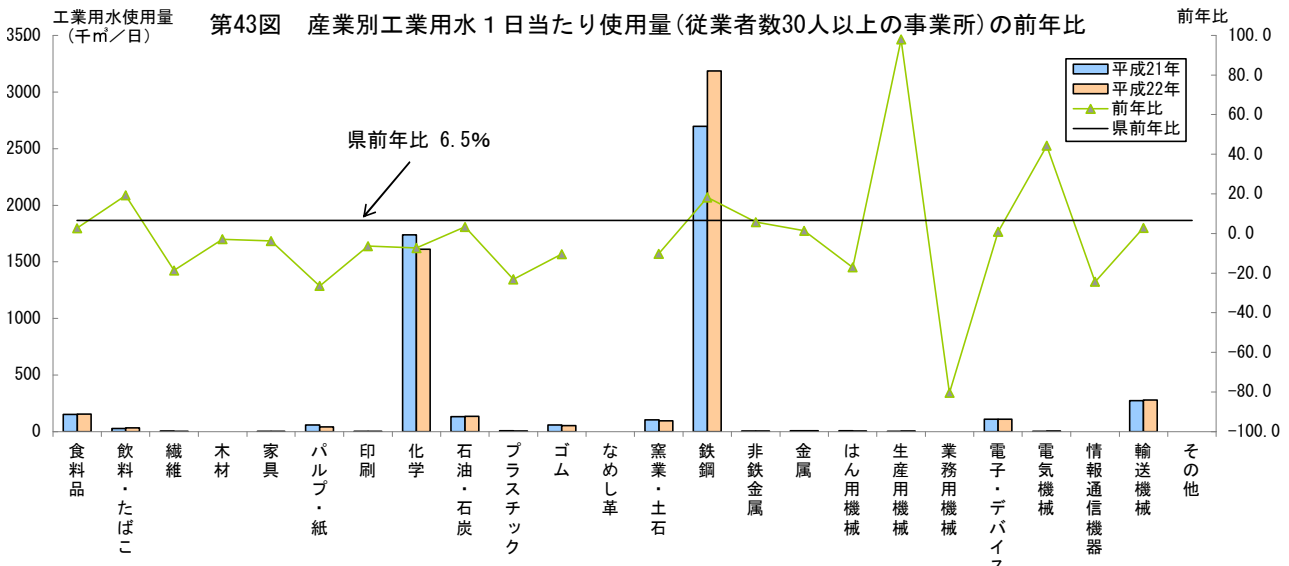
第36表 産業別工業用水1日当たり使用量(従業者30以上の事業所)

(単位:m³)

産業中分類	総使用量					うち淡水使用量				
	平成21年	平成22年	構成比(%)	増減量	前年比(%)	平成21年	平成22年	構成比(%)	増減量	前年比(%)
09 食料品 [生]	150,883	155,019	2.7	4,136	2.7	84,602	88,738	1.9	4,136	4.9
10 飲料・たばこ [生]	27,332	32,586	0.6	5,254	19.2	27,332	30,008	0.6	2,676	9.8
11 繊維 [生]	4,564	3,712	0.1	△ 852	△ 18.7	4,564	3,712	0.1	△ 852	△ 18.7
12 木材 [基]	485	471	0.0	△ 14	△ 2.9	485	471	0.0	△ 14	△ 2.9
13 家具 [生]	1,388	1,336	0.0	△ 52	△ 3.7	1,388	1,336	0.0	△ 52	△ 3.7
14 パルプ・紙 [基]	57,653	42,383	0.7	△ 15,270	△ 26.5	57,653	42,383	0.9	△ 15,270	△ 26.5
15 印刷 [生]	2,161	2,023	0.0	△ 138	△ 6.4	2,161	2,023	0.0	△ 138	△ 6.4
(16)化学 [基]	1,738,730	1,611,504	28.0	△ 127,226	△ 7.3	1,589,293	1,479,868	31.6	△ 109,425	△ 6.9
(17)石油・石炭 [基]	131,440	135,840	2.4	4,400	3.3	15,915	16,840	0.4	925	5.8
18 プラスチック [基]	7,480	5,747	0.1	△ 1,733	△ 23.2	7,480	5,747	0.1	△ 1,733	△ 23.2
19 ゴム [基]	60,680	54,351	0.9	△ 6,329	△ 10.4	60,680	54,351	1.2	△ 6,329	△ 10.4
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	106,227	95,391	1.7	△ 10,836	△ 10.2	106,227	95,391	2.0	△ 10,836	△ 10.2
(22)鉄鋼 [基]	2,695,658	3,185,775	55.4	490,117	18.2	2,056,605	2,447,915	52.2	391,310	19.0
(23)非鉄金属 [基]	4,798	5,074	0.1	276	5.8	4,798	5,074	0.1	276	5.8
(24)金属 [基]	8,510	8,627	0.2	117	1.4	8,510	8,627	0.2	117	1.4
(25)はん用機械 [加]	6,860	5,685	0.1	△ 1,175	△ 17.1	6,860	5,685	0.1	△ 1,175	△ 17.1
(26)生産用機械 [加]	2,335	4,621	0.1	2,286	97.9	2,335	4,621	0.1	2,286	97.9
(27)業務用機械 [加]	599	117	0.0	△ 482	△ 80.5	599	117	0.0	△ 482	△ 80.5
(28)電子・デバイス [加]	110,105	110,995	1.9	890	0.8	110,105	110,995	2.4	890	0.8
(29)電気機械 [加]	3,201	4,617	0.1	1,416	44.2	3,201	4,617	0.1	1,416	44.2
(30)情報通信機器 [加]	82	62	0.0	△ 20	△ 24.4	82	62	0.0	△ 20	△ 24.4
(31)輸送機械 [加]	273,102	280,649	4.9	7,547	2.8	273,102	280,649	6.0	7,547	2.8
32 その他 [生]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
重化学工業	4,975,420	5,353,566	93.2	378,146	7.6	4,071,405	4,365,070	93.1	293,665	7.2
軽工業	419,003	393,414	6.8	△ 25,589	△ 6.1	352,722	324,555	6.9	△ 28,167	△ 8.0
総数	5,394,423	5,746,980	100.0	352,557	6.5	4,424,127	4,689,625	100.0	265,498	6.0

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



【産業3類型別構成比】

第44図 産業3類型別工業用水使用量の構成比

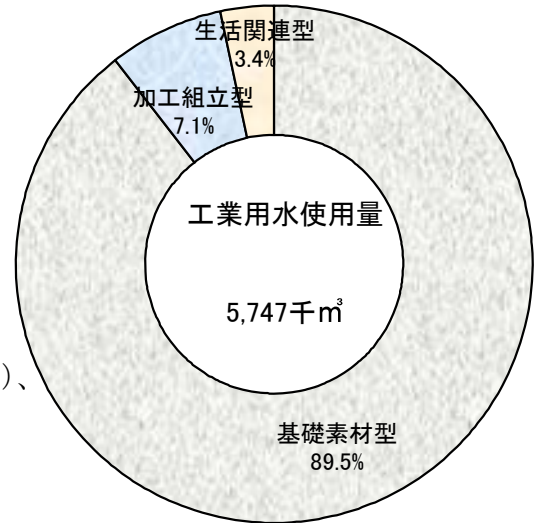
○基礎素材型が、約9割を占める

産業3類型別にみると、大きい順に基礎素材型が構成比89.5%（5,145千m³）、加工組立型が7.1%（407千m³）、生活関連型が3.4%（195千m³）となっている。

（第44図）

前年との比較を産業3類型別にみると、増加量が大きい順に、基礎素材型が334千m³増（前年比6.9%増）、加工組立型が10千m³増（同2.6%増）、生活関連型が9千m³増（同4.6%増）となっている。

（第37表）



第37表 産業3類型別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m³)

産業3分類	総使用量					うち淡水使用量				
	平成21年	平成22年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成21年	平成22年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
基礎素材型	4,811,661	5,145,163	89.5	333,502	6.9	3,907,646	4,156,667	88.6	249,021	6.4
加工組立型	396,284	406,746	7.1	10,462	2.6	396,284	406,746	8.7	10,462	2.6
生活関連型	186,478	195,071	3.4	8,593	4.6	120,197	126,212	2.7	6,015	5.0
総数	5,394,423	5,746,980	100.0	352,557	6.5	4,424,127	4,689,625	100.0	265,498	6.0

【従業者規模別構成比】

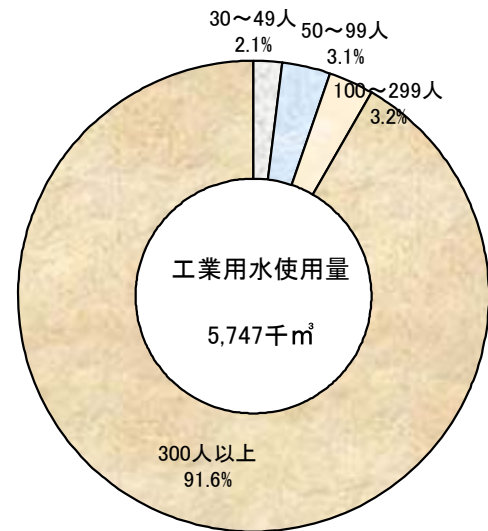
第45図 従業者規模別工業用水使用量の構成比

○「300人以上」の規模で9割を超える

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が構成比91.6%（5,263千m³）で県全体の9割を超えている。（第45図）

前年との比較を従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が399千m³増（前年比8.2%増）、「30～49人」が7千m³増（同6.2%増）と増加した。

一方、「100～299人」が50千m³減（同21.1%減）、「50～99人」が4千m³減（同2.0%減）となっている。（第38表）



第38表 従業者規模別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m³)

従業者規模	総使用量					うち淡水使用量				
	平成21年	平成22年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成21年	平成22年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
30～49人	111,377	118,322	2.1	6,945	6.2	46,099	54,244	1.2	8,145	17.7
50～99人	184,319	180,662	3.1	△ 3,657	△ 2.0	138,921	134,153	2.9	△ 4,768	△ 3.4
100～299人	235,130	185,412	3.2	△ 49,718	△ 21.1	181,310	129,014	2.8	△ 52,296	△ 28.8
300人以上	4,863,597	5,262,584	91.6	398,987	8.2	4,057,797	4,372,214	93.2	314,417	7.7
総数	5,394,423	5,746,980	100.0	352,557	6.5	4,424,127	4,689,625	100.0	265,498	6.0

【地域別構成比】

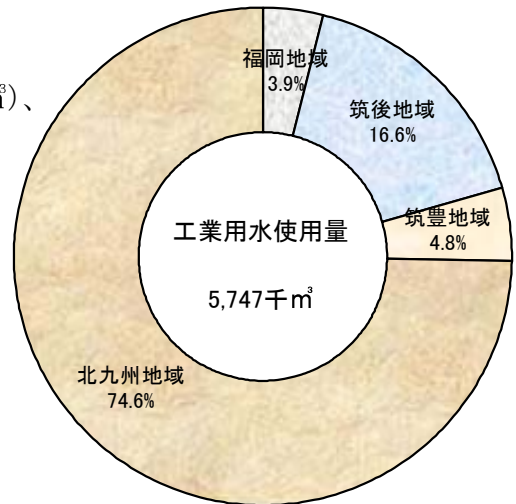
○北九州地域だけで7割を超える

地域別にみると、大きい順に
北九州地域が構成比74.6%（4,288千 m^3 ）、
筑後地域が16.6%（954千 m^3 ）、筑豊地域が4.8%（278千 m^3 ）、
福岡地域が3.9%（227千 m^3 ）となっている。（第46図）

市町村別にみると、大きい順に
北九州市が72.4%（4,163千 m^3 ）、大牟田市が15.5%
（890千 m^3 ）、宮若市が4.5%（261千 m^3 ）、福岡市が2.5%
（146千 m^3 ）、苅田町が1.4%（82千 m^3 ）となっている。

前年との比較を地域別にみると、増加となった地域は
北九州地域が353千 m^3 増（前年比9.0%増）、
福岡地域が5千 m^3 増（同2.1%増）、筑後地域が3千 m^3 増
（同0.3%増）、減少となった地域は筑豊地域が8千 m^3 減
（同2.8%減）となっている。（第39表）

第46図 地域別工業用水使用量の構成比



第39表 地域別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m^3)

地 域	総 使 用 量					う ち 淡 水 使 用 量				
	平成21年	平成22年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成21年	平成22年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
福 岡 地 域	221,913	226,660	3.9	4,747	2.1	184,913	189,660	4.0	4,747	2.6
筑 後 地 域	951,543	954,229	16.6	2,686	0.3	951,543	954,229	20.3	2,686	0.3
筑 豊 地 域	285,923	277,792	4.8	△ 8,131	△ 2.8	285,923	277,792	5.9	△ 8,131	△ 2.8
北九州地域	3,935,044	4,288,299	74.6	353,255	9.0	3,001,748	3,267,944	69.7	266,196	8.9
総 数	5,394,423	5,746,980	100.0	352,557	6.5	4,424,127	4,689,625	100.0	265,498	6.0

10 雇用形態別従業者数

(従業者数とは個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。)

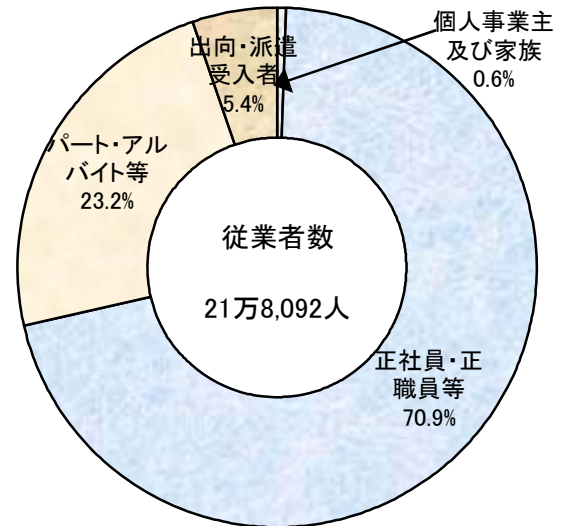
【雇用形態別構成比】

○正社員・正職員等が約7割

従業者の雇用形態別内訳をみると、多い順に正社員・正職員等が構成比70.9%（15万4,563人）、パート・アルバイト等が23.2%（5万549人）、出向・派遣受入者が5.4%（1万1,753人）、個人事業主及び無給家族従業者が0.6%（1,227人）となっている。（第47図）

前年と比較すると、増加した雇用形態は、パート・アルバイト等が2,725人増（前年比5.7%増）、出向・派遣受入者が580人増（同5.2%増）、減少した雇用形態は、正社員・正職員等が1,216人減（同0.8%減）、個人事業主及び無給家族従業者が158人減（同11.4%減）である。（第40表）

第47図 従業者数の雇用形態別構成比

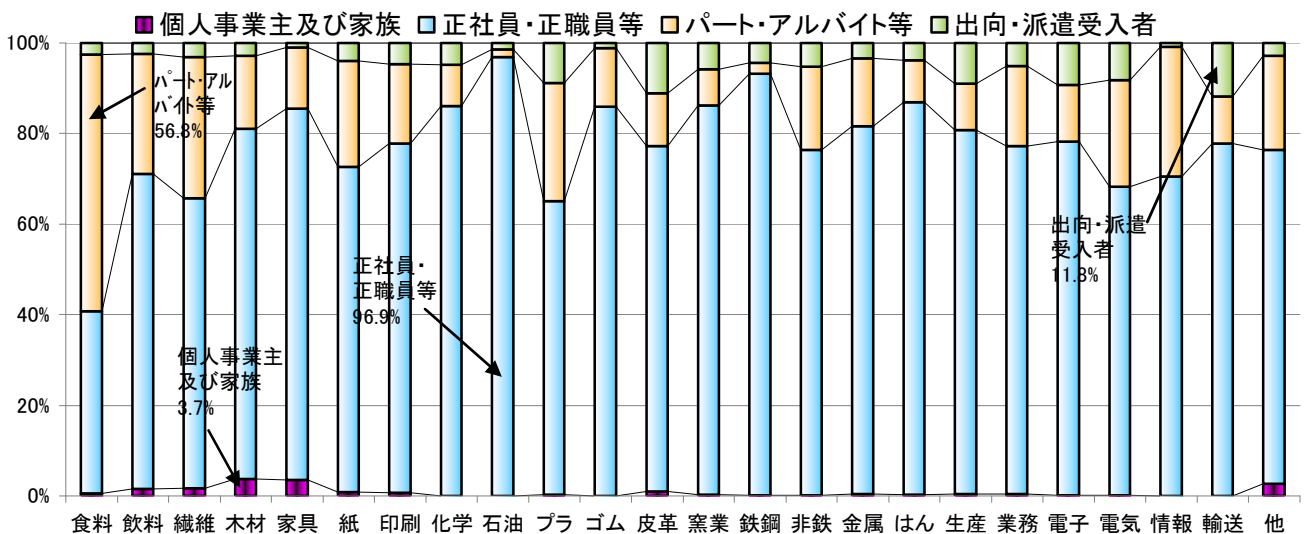


【産業別構成比】

○パート・アルバイト等の占める比率が高いのは食料品

産業別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める比率が高いのは木材で3.7%、正社員・正職員等は石油・石炭で96.9%、パート・アルバイト等は食料品で56.8%、出向・派遣受入者は、輸送機械で11.8%である。（第40表、第48図）

第48図 産業中分類別・雇用形態別従業者の構成比



10 雇用形態別従業者数

第40表 産業別雇用形態別従業者数

区分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
		平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
産業分類	9 食料品[生]	315	279	△36	22.7	△11.4	18,082	18,161	79	11.7	0.4
	10 飲料・たばこ[生]	49	57	8	4.6	16.3	2,671	2,597	△74	1.7	△2.8
	11 繊維[生]	103	97	△6	7.9	△5.8	3,863	3,509	△354	2.3	△9.2
	12 木材[基]	125	116	△9	9.5	△7.2	2,687	2,411	△276	1.6	△10.3
	13 家具[生]	217	197	△20	16.1	△9.2	4,876	4,551	△325	2.9	△6.7
	14 パルプ・紙[基]	38	31	△7	2.5	△18.4	2,937	2,733	△204	1.8	△6.9
	15 印刷[生]	89	77	△12	6.3	△13.5	8,524	8,398	△126	5.4	△1.5
	(16) 化学[基]	1	1	0	0.1	0.0	6,635	7,257	622	4.7	9.4
	(17) 石油・石炭[基]	-	-	0	0.0	-	850	880	30	0.6	3.5
	18 プラスチック[基]	31	34	3	2.8	9.7	6,527	6,654	127	4.3	1.9
	19 ゴム[基]	3	2	△1	0.2	△33.3	4,163	4,308	145	2.8	3.5
	20 なめし革[生]	9	2	△7	0.2	△77.8	157	157	0	0.1	0.0
	21 窯業・土石[基]	44	36	△8	2.9	△18.2	11,658	11,729	71	7.6	0.6
	(22) 鉄鋼[基]	12	10	△2	0.8	△16.7	10,861	10,767	△94	7.0	△0.9
	(23) 非鉄金属[基]	3	3	0	0.2	0.0	1,852	1,969	117	1.3	6.3
	(24) 金属[基]	110	87	△23	7.1	△20.9	15,345	15,621	276	10.1	1.8
	(25) はん用機械[加]	27	20	△7	1.6	△25.9	6,575	6,832	257	4.4	3.9
	(26) 生産用機械[加]	58	54	△4	4.4	△6.9	12,023	10,987	△1,036	7.1	△8.6
	(27) 業務用機械[加]	4	4	0	0.3	0.0	811	844	33	0.5	4.1
	(28) 電子・デバイス[加]	5	9	4	0.7	80.0	6,312	5,980	△332	3.9	△5.3
	(29) 電気機械[加]	12	10	△2	0.8	△16.7	8,381	7,898	△483	5.1	△5.8
	(30) 情報通信機器[加]	-	-	0	0.0	-	469	621	152	0.4	32.4
	(31) 輸送機械[加]	14	14	0	1.1	0.0	16,891	17,296	405	11.2	2.4
	32 その他[生]	116	87	△29	7.1	△25.0	2,629	2,403	△226	1.6	△8.6
	重化学工業	246	212	△34	17.3	△13.8	87,005	86,952	△53	56.3	△0.1
	軽工業	1,139	1,015	△124	82.7	△10.9	68,774	67,611	△1,163	43.7	△1.7
	総数	1,385	1,227	△158	100.0	△11.4	155,779	154,563	△1,216	100.0	△0.8

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

第40表(つづき) 産業別雇用形態別従業者数

区分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
産業分類	9 食料品[生]	25,128	25,729	601	50.9	2.4	1,507	1,156	△351	9.8	△23.3	45,032	45,325	293	20.8	0.7
	10 飲料・たばこ[生]	1,007	985	△22	1.9	△2.2	129	91	△38	0.8	△29.5	3,856	3,730	△126	1.7	△3.3
	11 繊維[生]	1,882	1,716	△166	3.4	△8.8	198	170	△28	1.4	△14.1	6,046	5,492	△554	2.5	△9.2
	12 木材[基]	486	501	15	1.0	3.1	73	90	17	0.8	23.3	3,371	3,118	△253	1.4	△7.5
	13 家具[生]	806	750	△56	1.5	△6.9	86	58	△28	0.5	△32.6	5,985	5,556	△429	2.5	△7.2
	14 パルプ・紙[基]	938	889	△49	1.8	△5.2	148	150	2	1.3	1.4	4,061	3,803	△258	1.7	△6.4
	15 印刷[生]	1,979	1,897	△82	3.8	△4.1	645	517	△128	4.4	△19.8	11,237	10,889	△348	5.0	△3.1
	(16) 化学[基]	563	770	207	1.5	36.8	404	405	1	3.4	0.2	7,603	8,433	830	3.9	10.9
	(17) 石油・石炭[基]	18	15	△3	0.0	△16.7	17	13	△4	0.1	△23.5	885	908	23	0.4	2.6
	18 プラスチック[基]	2,652	2,694	42	5.3	1.6	752	901	149	7.7	19.8	9,962	10,283	321	4.7	3.2
	19 ゴム[基]	661	648	△13	1.3	△2.0	37	60	23	0.5	62.2	4,864	5,018	154	2.3	3.2
	20 なめし革[生]	25	24	△1	0.0	△4.0	51	23	△28	0.2	△54.9	242	206	△36	0.1	△14.9
	21 窯業・土石[基]	889	1,077	188	2.1	21.1	688	803	115	6.8	16.7	13,279	13,645	366	6.3	2.8
	(22) 鉄鋼[基]	258	280	22	0.6	8.5	574	517	△57	4.4	△9.9	11,705	11,574	△131	5.3	△1.1
	(23) 非鉄金属[基]	446	475	29	0.9	6.5	150	138	△12	1.2	△8.0	2,451	2,585	134	1.2	5.5
	(24) 金属[基]	2,127	2,863	736	5.7	34.6	684	663	△21	5.6	△3.1	18,266	19,234	968	8.8	5.3
	(25) はん用機械[加]	757	729	△28	1.4	△3.7	363	300	△63	2.6	△17.4	7,722	7,881	159	3.6	2.1
	(26) 生産用機械[加]	1,259	1,394	135	2.8	10.7	730	1,229	499	10.5	68.4	14,070	13,664	△406	6.3	△2.9
	(27) 業務用機械[加]	241	195	△46	0.4	△19.1	80	56	△24	0.5	△30.0	1,136	1,099	△37	0.5	△3.3
	(28) 電子・デバイス[加]	967	963	△4	1.9	△0.4	574	711	137	6.0	23.9	7,858	7,663	△195	3.5	△2.5
	(29) 電気機械[加]	2,554	2,719	165	5.4	6.5	851	965	114	8.2	13.4	11,798	11,592	△206	5.3	△1.7
	(30) 情報通信機器[加]	266	252	△14	0.5	△5.3	2	7	5	0.1	250.0	737	880	143	0.4	19.4
	(31) 輸送機械[加]	1,179	2,306	1,127	4.6	95.6	2,378	2,636	258	22.4	10.8	20,462	22,252	1,790	10.2	8.7
	32 その他[生]	736	678	△58	1.3	△7.9	52	94	42	0.8	80.8	3,533	3,262	△271	1.5	△7.7
	重化学工業	10,635	12,961	2,326	25.6	21.9	6,807	7,640	833	65.0	12.2	104,693	107,765	3,072	49.4	2.9
	軽工業	37,189	37,588	399	74.4	1.1	4,366	4,113	△253	35.0	△5.8	111,468	110,327	△1,141	50.6	△1.0
	総数	47,824	50,549	2,725	100.0	5.7	11,173	11,753	580	100.0	5.2	216,161	218,092	1,931	100.0	0.9

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

【産業3類型別構成比】

○正社員・正職員等の占める割合が高いのは基礎素材型

産業3類型別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは、生活関連型で1.1%、正社員・正職員等は基礎素材型で81.8%、パート・アルバイト等は生活関連型で42.7%、出向・派遣受入者は加工組立型で9.1%となっている。(第41表、第49図)

第41表 産業3類型別雇用形態別従業者数

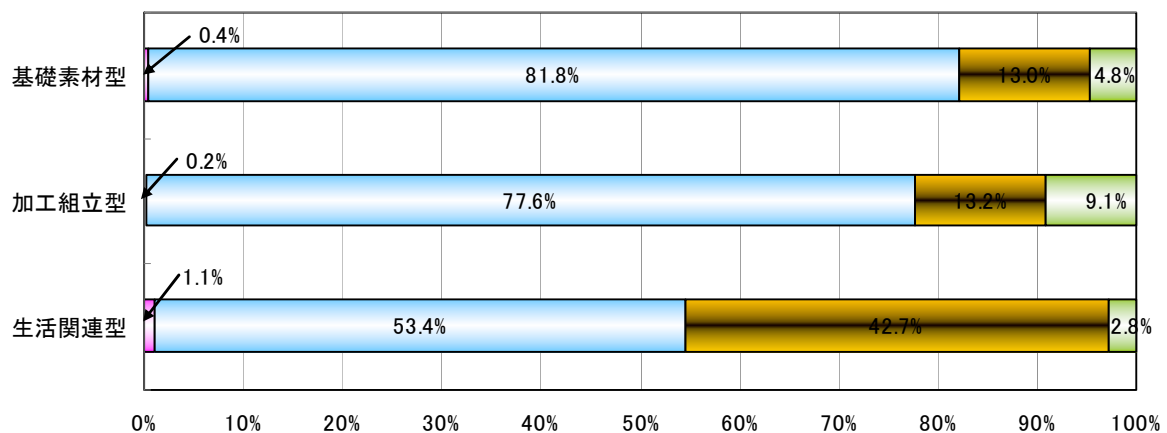
区 分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3 基礎素材型	367	320	△47	26.1	△12.8	63,515	64,329	814	41.6	1.3
加工組立型	120	111	△9	9.0	△7.5	51,462	50,458	△1,004	32.6	△2.0
生活関連型	898	796	△102	64.9	△11.4	40,802	39,776	△1,026	25.7	△2.5
総 数	1,385	1,227	△158	100.0	△11.4	155,779	154,563	△1,216	100.0	△0.8

第41表(つづき) 産業3類型別雇用形態別従業者数

区 分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3 基礎素材型	9,038	10,212	1,174	20.2	13.0	3,527	3,740	213	31.8	6.0	76,447	78,601	2,154	36.0	2.8
加工組立型	7,223	8,558	1,335	16.9	18.5	4,978	5,904	926	50.2	18.6	63,783	65,031	1,248	29.8	2.0
生活関連型	31,563	31,779	216	62.9	0.7	2,668	2,109	△559	17.9	△21.0	75,931	74,460	△1,471	34.1	△1.9
総 数	47,824	50,549	2,725	100.0	5.7	11,173	11,753	580	100.0	5.2	216,161	218,092	1,931	100.0	0.9

第49図 産業3類型別・雇用形態別従業者数の構成比

□ 個人事業主及び家族 □ 正社員・正職員等 ■ パート・アルバイト等 □ 出向・派遣受入者



10 雇用形態別従業者数

【従業者規模別】

○出向・派遣受入者の占める割合が高いのは「300人以上」

従業者規模別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは、「4～9人」で6.9%、正社員・正職員等は「10～19人」で74.9%、パート・アルバイト等は「100～299人」で28.0%、出向・派遣受入者は「300人以上」で7.6% となっている。
(第42表、第50図)

第42表 従業者規模別雇用形態別従業者数

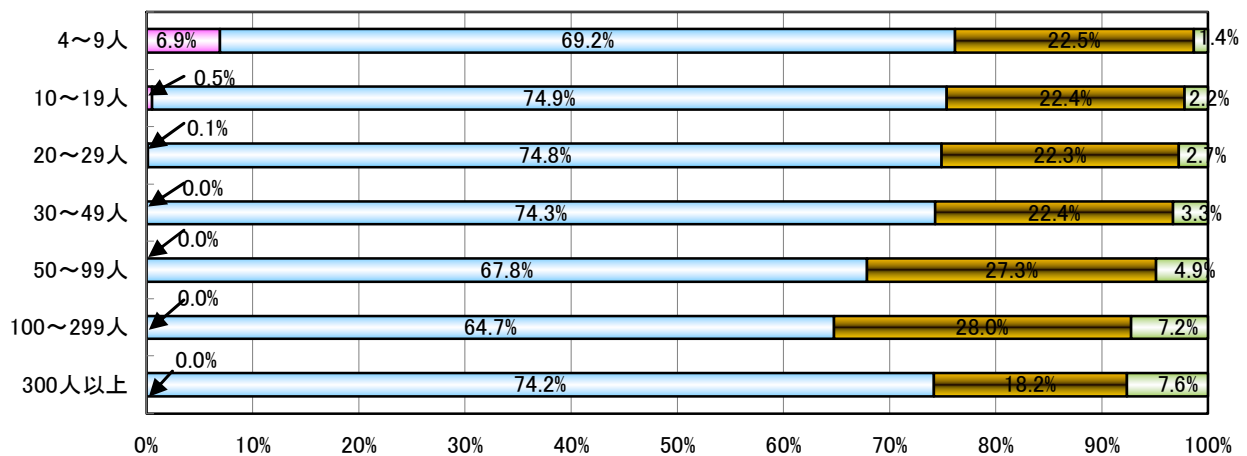
区 分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
従業者規模別	4～9人	1,230	1,099	△131	89.6	△10.7	11,788	10,974	△814	7.1	△6.9
	10～19人	140	106	△34	8.6	△24.3	15,651	15,087	△564	9.8	△3.6
	20～29人	14	21	7	1.7	50.0	14,279	14,142	△137	9.1	△1.0
	30～49人	-	1	1	0.1	-	14,719	13,695	△1,024	8.9	△7.0
	50～99人	1	-	△1	0.0	-	21,342	21,800	458	14.1	2.1
	100～299人	-	-	0	0.0	-	31,341	31,998	657	20.7	2.1
	300人以上	-	-	0	0.0	-	46,659	46,867	208	30.3	0.4
総 数		1,385	1,227	△158	100.0	△11.4	155,779	154,563	△1,216	100.0	△0.8

第42表(つづき) 従業者規模別雇用形態別従業者数

区 分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計					
	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
従業者規模別	4～9人	3,650	3,558	△92	7.0	△2.5	180	216	36	1.8	20.0	16,848	15,847	△1,001	7.3	△5.9
	10～19人	4,572	4,519	△53	8.9	△1.2	489	442	△47	3.8	△9.6	20,852	20,154	△698	9.2	△3.3
	20～29人	4,154	4,224	70	8.4	1.7	498	519	21	4.4	4.2	18,945	18,906	△39	8.7	△0.2
	30～49人	4,431	4,128	△303	8.2	△6.8	575	611	36	5.2	6.3	19,725	18,435	△1,290	8.5	△6.5
	50～99人	7,941	8,766	825	17.3	10.4	1,653	1,576	△77	13.4	△4.7	30,937	32,142	1,205	14.7	3.9
	100～299人	13,789	13,852	63	27.4	0.5	3,467	3,568	101	30.4	2.9	48,597	49,418	821	22.7	1.7
	300人以上	9,287	11,502	2,215	22.8	23.9	4,311	4,821	510	41.0	11.8	60,257	63,190	2,933	29.0	4.9
総 数		47,824	50,549	2,725	100.0	5.7	11,173	11,753	580	100.0	5.2	216,161	218,092	1,931	100.0	0.9

第50図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 ■パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



【地域別構成比】

○正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは北九州地域

地域別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは、筑後地域で1.5%、正社員・正職員等は北九州地域で77.2%、パート・アルバイトは福岡地域で35.3%、出向・派遣受入者は北九州地域で6.7% となっている。(第43表、第51図)

第43表 地域別雇用形態別従業者数

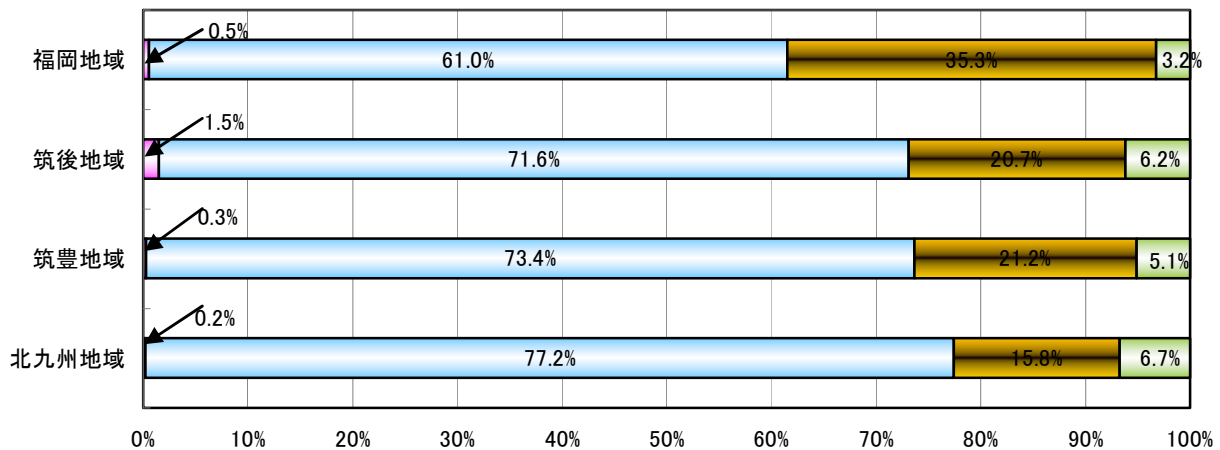
区 分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
		平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
地域別	福岡地域	386	318	△68	25.9	△17.6	38,400	38,050	△350	24.6	△0.9
	筑後地域	682	649	△33	52.9	△4.8	31,994	31,682	△312	20.5	△1.0
	筑豊地域	128	96	△32	7.8	△25.0	24,457	24,331	△126	15.7	△0.5
	北九州地域	189	164	△25	13.4	△13.2	60,928	60,500	△428	39.1	△0.7
総 数		1,385	1,227	△158	100.0	△11.4	155,779	154,563	△1,216	100.0	△0.8

第43表(つづき) 地域別雇用形態別従業者数

区 分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成21年	平成22年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
地域別	福岡地域	21,590	21,995	405	43.5	1.9	2,244	2,027	△217	17.2	△9.7	62,620	62,390	△230	28.6	△0.4
	筑後地域	8,775	9,134	359	18.1	4.1	2,216	2,756	540	23.4	24.4	43,667	44,221	554	20.3	1.3
	筑豊地域	6,147	7,046	899	13.9	14.6	1,629	1,690	61	14.4	3.7	32,361	33,163	802	15.2	2.5
	北九州地域	11,312	12,374	1,062	24.5	9.4	5,084	5,280	196	44.9	3.9	77,513	78,318	805	35.9	1.0
総 数		47,824	50,549	2,725	100.0	5.7	11,173	11,753	580	100.0	5.2	216,161	218,092	1,931	100.0	0.9

第51図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 ■パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



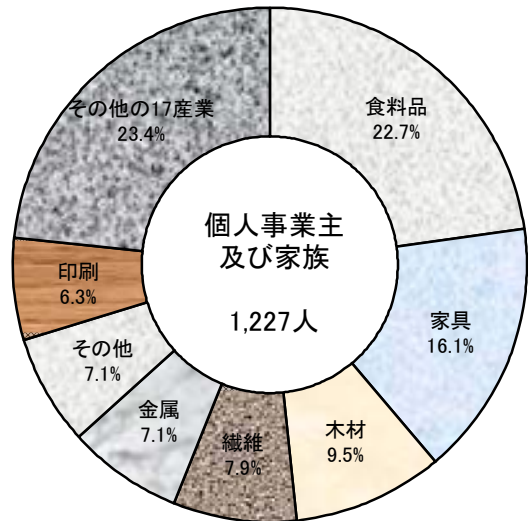
【個人事業主及び家族の産業別構成比】

○食料品、家具で約4割を占める

個人事業主及び無給家族従業者数の多い産業をみると、食料品で構成比22.7%（279人）、家具が16.1%（197人）となっており、この2産業で38.8%（476人）と県全体の約4割を占めている。（第52図）

前年と比較すると、増加した産業は飲料・たばこが8人増（前年比16.3%増）、電子・デバイスが4人増（同80.0%増）など、減少した産業は食料品が36人減（同11.4%減）、金属が23人減（同20.9%減）などであり、全24産業のうち、3産業が増加、15産業が減少、6産業は増減がなかった。（第40表）

第52図 個人事業主及び家族の産業別構成比



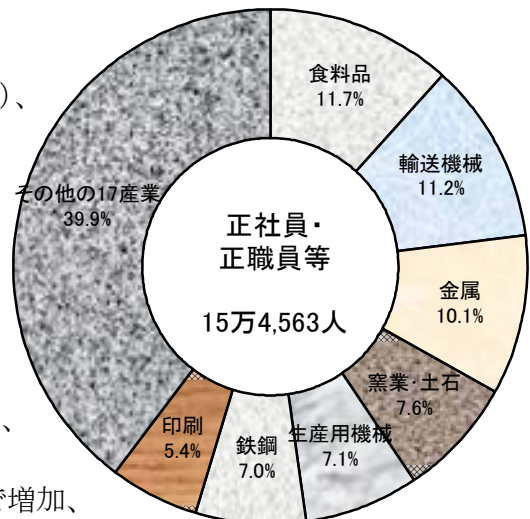
【正社員・正職員等の産業別構成比】

○上位3産業は、食料品、輸送機械、金属

正社員・正職員等の従業者数の多い産業をみると、食料品が構成比11.7%（1万8,161人）、輸送機械が同11.2%（1万7,296人）、金属が同10.1%（1万5,621人）、窯業・土石が同7.6%（1万1,729人）となっており、この4産業で同40.6%（6万2,807人）と全体の4割を占めている。（第53図）

前年と比較すると、増加した産業は、化学が622人増（前年比9.4%増）、輸送機械が405人増（同2.4%増）、金属が276人増（同1.8%増）、はん用機械が257人増（同3.9%増）など、減少した産業は、生産用機械が1,036人減（同8.6%減）、電気機械が483人減（同5.8%減）、繊維が354人減（同9.2%減）などであり、全24産業のうち、12産業で増加、1産業で増減なし、11産業で減少となっている。（第40表）

第53図 正社員・正職員等の産業別構成比



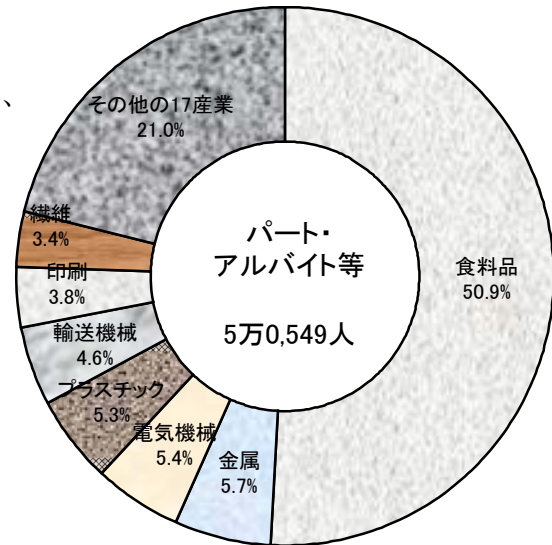
【パート・アルバイト等の産業別構成比】

○上位3産業は、食料品、金属、電気機械

パート・アルバイト等の多い産業をみると、食料品が構成比50.9%（2万5,729人）、金属が5.7%（2,863人）、電気機械が5.4%（2,719人）、プラスチックが5.3%（2,694人）となっている。この4産業で同67.3%（3万4,005人）と全体の約7割を占めている。（第54図）

前年と比較すると、増加した産業は、輸送機械が1,127人増（前年比95.6%増）、金属が736人増（同34.6%増）、食料品が601人増（同2.4%増）など、減少した産業は、繊維が166人減（同8.8%減）、印刷が82人減（同4.1%減）、家具が56人減（同6.9%減）などであり、全24産業のうち、11産業で増加し、13産業で減少となっている。（第40表）

第54図 パート・アルバイト等の産業別構成比



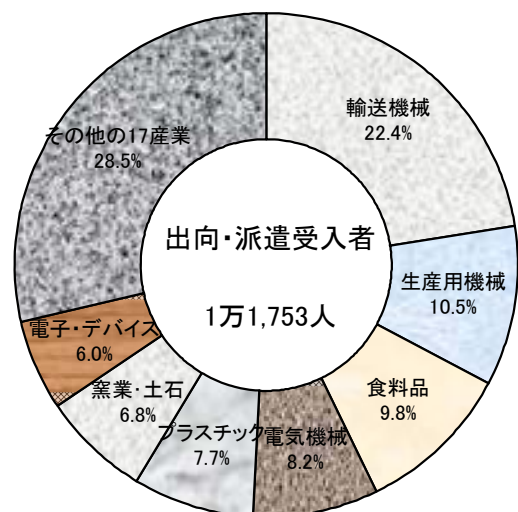
【出向・派遣受入者の産業別構成比】

○上位3産業は、輸送機械、生産用機械、食料品

出向・派遣受入者従業者数の多い産業をみると、輸送機械が構成比22.4%（2,636人）、生産用機械が10.5%（1,229人）、食料品が9.8%（1,156人）、電気機械が8.2%（965人）となっている。この4産業で同50.9%（5,986人）と県全体の約5割を占めている。（第55図）

前年と比較すると、増加した産業は、生産用機械が499人増（前年比68.4%増）、輸送機械が258人増（同10.8%増）、プラスチックが149人増（同19.8%増）など、減少した産業は、食料品が351人減（同23.3%減）、印刷が128人減（同19.8%減）、はん用機械が63人減（同17.4%減）などであり、全24産業のうち、12産業で増加し、12産業で減少となっている。（第40表）

第55図 出向・派遣受入者の産業別構成比

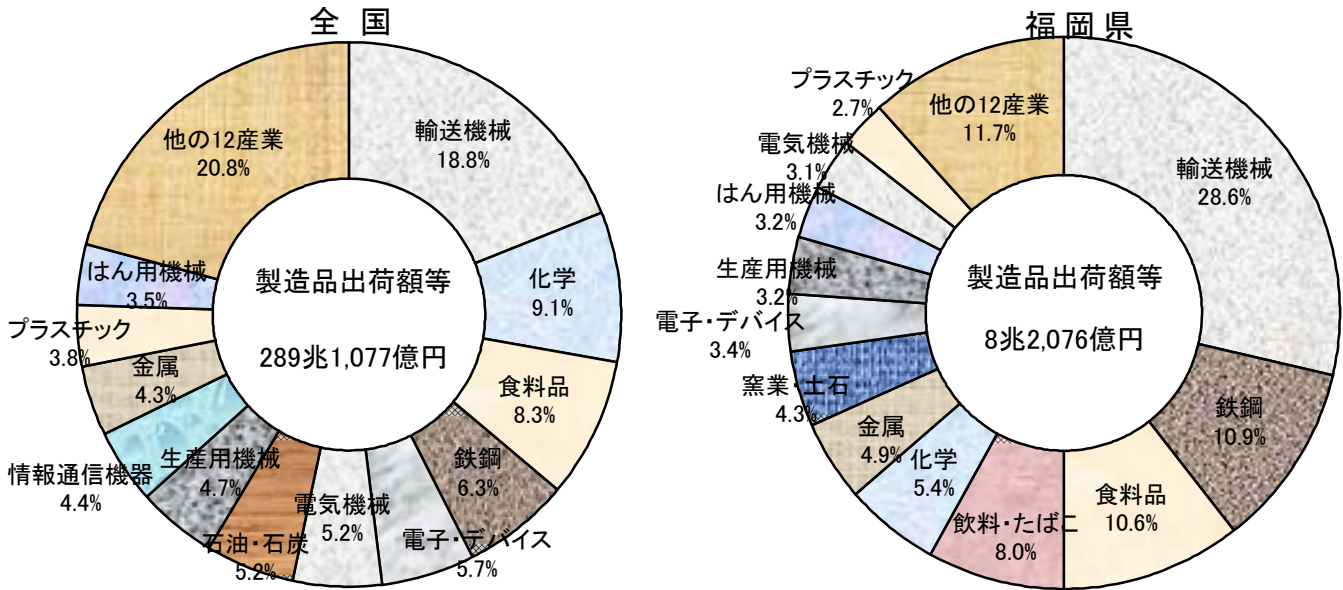


1.1 全国における福岡県製造業の位置

【産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）】

全国の製造品出荷額等を産業別にみると、輸送機械が構成比18.8%（54兆2,136億円）と最も大きく、以下、化学が9.1%（26兆2,120億円）、食料品が8.3%（24兆1,144億円）となっている。福岡県を産業別にみると、輸送機械が28.6%（2兆3,481億円）と最も大きく、以下、鉄鋼が10.9%（8,977億円）、食料品が10.6%（8,677億円）となっている。（第56図、第44表）

第56図 製造品出荷額等の産業別構成比(全国・福岡県)



【産業別特化係数】（福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの）

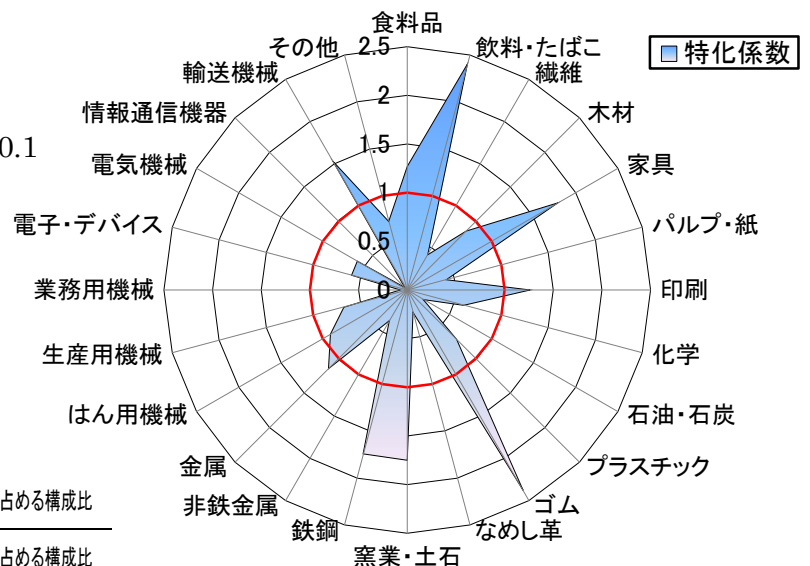
○上位3産業は、飲料・たばこ、ゴム、家具

福岡県の製造品出荷額等について、産業中分類別に特化係数をみると、飲料・たばこが2.4、ゴムが2.4、家具が1.8などとなっている。

一方、特化係数が低いものは、情報通信機器が0.0、業務用機械が0.1となっている。

（第57図、第44表）

第57図 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数



※ 特化係数 = $\frac{\text{福岡県の各産業の製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$

第44表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

(単位：百万円)

産業中分類		全 国		福 岡 県				
		製造品出荷額等 (確報値)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (確報値)	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数	
産 業 中 分 類	09 食 料 品 [生]	24,114,367	8.3	867,743	10.6	3.6	1.3	
	10 飲 料・たばこ [生]	9,613,348	3.3	656,191	8.0	6.8	2.4	
	11 織 維 [生]	3,789,828	1.3	44,435	0.5	1.2	0.4	
	12 木 材 [基]	2,134,101	0.7	51,881	0.6	2.4	0.9	
	13 家 具 [生]	1,575,390	0.5	79,835	1.0	5.1	1.8	
	14 パ ル プ・紙 [基]	7,110,758	2.5	83,449	1.0	1.2	0.4	
	15 印 刷 [生]	6,044,642	2.1	216,282	2.6	3.6	1.3	
	(16)化 学 [基]	26,212,040	9.1	445,211	5.4	1.7	0.6	
	(17)石 油・石 炭 [基]	14,991,705	5.2	81,570	1.0	0.5	0.2	
	18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	10,902,553	3.8	221,963	2.7	2.0	0.7	
	19 ゴ ム [基]	3,028,976	1.0	204,478	2.5	6.8	2.4	
	20 な め し 革 [生]	361,569	0.1	2,398	0.0	0.7	0.2	
	21 窯 業・土 石 [基]	7,154,357	2.5	354,755	4.3	5.0	1.7	
	(22)鉄 鋼 [基]	18,146,293	6.3	897,659	10.9	4.9	1.7	
	(23)非 鉄 金 属 [基]	8,911,397	3.1	91,823	1.1	1.0	0.4	
	(24)金 属 [基]	12,292,040	4.3	399,402	4.9	3.2	1.1	
	(25)は ん 用 機 械 [加]	10,099,831	3.5	260,669	3.2	2.6	0.9	
	(26)生 産 用 機 械 [加]	13,645,906	4.7	262,316	3.2	1.9	0.7	
	(27)業 務 用 機 械 [加]	6,872,908	2.4	14,260	0.2	0.2	0.1	
	(28)電 子・デ バ イ ス [加]	16,580,246	5.7	278,935	3.4	1.7	0.6	
	(29)電 気 機 械 [加]	15,119,685	5.2	255,319	3.1	1.7	0.6	
	(30)情 報 通 信 機 器 [加]	12,584,896	4.4	14,456	0.2	0.1	0.0	
	(31)輸 送 機 械 [加]	54,213,562	18.8	2,348,112	28.6	4.3	1.5	
	32 そ の 他 [生]	3,607,287	1.2	74,441	0.9	2.1	0.7	
	3 類 型	基礎素材型	110,884,220	38.4	2,832,191	34.5	2.6	0.9
		加工組立型	129,117,034	44.7	3,434,066	41.8	2.7	0.9
		生活関連型	49,106,431	17.0	1,941,324	23.7	4.0	1.4
	重 化 学 工 業		209,670,509	72.5	5,349,731	65.2	2.6	0.9
	軽 工 業		79,437,176	27.5	2,857,850	34.8	3.6	1.3
	総 数		289,107,683	100.0	8,207,581	100.0	2.8	-

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

*平成22年の全国の数値は、経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成22年 工業統計表 産業編〔概要版〕」による。

第45表 都道府県別事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額

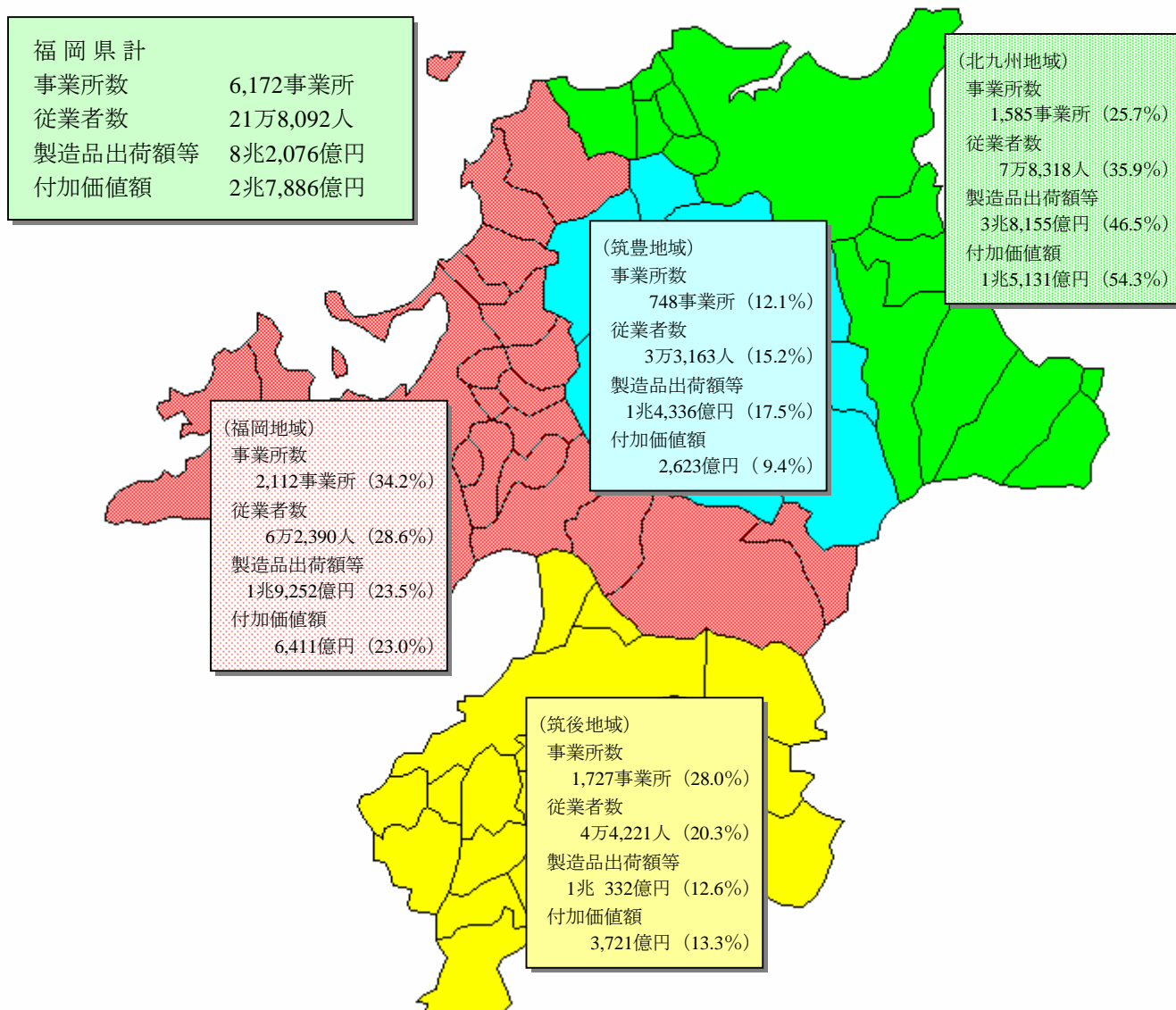
都道府県	事業所数				従業員数				製造品出荷額等				付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)			
	平成24年	平成22年	前年比 (%)	前年増減数	平成22年	平成21年	前年比 (%)	前年増減数	平成22年	平成21年	前年比 (%)	前年増減数	平成22年	平成21年	前年比 (%)	前年増減数
1 北海道	6,136	5,931	▲3.3%	▲205	173,973	177,113	▲1.8%	▲3,140	5,202,551	5,202,551	0.0%	0	1,517,427	1,595,012	▲5.5%	77,585
2 青森	1,646	1,561	▲5.2%	▲85	58,019	58,274	▲0.4%	▲255	1,457,403	1,457,403	0.0%	0	575,989	624,830	▲7.8%	48,841
3 岩手	2,467	2,353	▲4.6%	▲114	89,729	89,729	0.0%	0	2,010,170	2,010,170	0.0%	0	559,879	627,919	▲11.2%	68,040
4 宮城	3,194	3,084	▲3.4%	▲110	116,511	117,341	▲0.7%	▲830	2,944,135	2,944,135	0.0%	0	950,315	1,092,968	▲12.9%	142,653
5 秋田	2,164	2,080	▲3.9%	▲84	67,965	67,781	▲0.3%	184	1,184,799	1,184,799	0.0%	0	405,070	484,335	▲16.4%	79,265
6 山形	2,970	2,867	▲3.5%	▲103	104,805	104,805	0.0%	0	2,391,489	2,391,489	0.0%	0	682,489	862,489	▲20.8%	179,675
7 福島	4,186	4,186	0.0%	0	165,236	165,236	0.0%	0	4,724,529	4,724,529	0.0%	0	1,728,065	1,728,065	0.0%	0
8 茨城	6,180	5,934	▲4.0%	▲246	267,949	265,857	▲0.8%	▲2,092	9,779,425	9,779,425	0.0%	0	2,732,714	3,421,228	▲19.8%	688,514
9 群馬	4,930	4,718	▲4.3%	▲212	198,685	198,992	▲0.2%	▲307	7,679,672	7,679,672	0.0%	0	2,275,769	2,628,763	▲13.2%	352,994
10 群馬	5,770	5,509	▲4.5%	▲261	195,678	191,841	▲2.0%	▲3,837	6,706,689	6,706,689	0.0%	0	2,207,958	2,628,306	▲15.6%	420,348
11 埼玉	13,607	12,876	▲5.4%	▲731	393,413	392,013	▲0.4%	▲1,400	11,774,761	11,774,761	0.0%	0	4,476,130	4,336,068	▲3.2%	140,062
12 千葉	5,996	5,663	▲5.6%	▲333	215,348	215,348	0.0%	0	12,345,845	12,345,845	0.0%	0	3,130,505	3,130,505	0.0%	0
13 東京	16,469	15,082	▲8.4%	▲1,387	324,995	324,995	0.0%	0	8,023,647	8,023,647	0.0%	0	3,061,130	3,135,556	▲2.4%	74,426
14 神奈川	9,642	9,157	▲5.0%	▲485	389,280	379,751	▲2.4%	▲9,529	14,868,385	14,868,385	0.0%	0	4,476,130	5,171,227	▲13.3%	694,762
15 新潟	6,111	5,882	▲3.7%	▲229	186,620	184,072	▲1.4%	▲2,548	4,144,795	4,144,795	0.0%	0	1,523,875	1,658,726	▲8.4%	134,851
16 富山	3,040	2,970	▲2.3%	▲70	117,058	116,230	▲0.7%	828	2,868,220	2,868,220	0.0%	0	907,579	1,171,133	▲22.1%	263,554
17 石川	3,242	3,190	▲1.6%	▲52	94,812	94,812	0.0%	0	2,049,140	2,049,140	0.0%	0	692,778	784,004	▲11.6%	91,226
18 福井	2,585	2,466	▲4.6%	▲119	70,075	70,075	0.0%	0	1,673,401	1,673,401	0.0%	0	580,075	665,621	▲12.8%	85,546
19 山梨	2,158	2,087	▲3.3%	▲71	73,156	73,156	0.0%	0	1,900,013	1,900,013	0.0%	0	625,118	912,332	▲31.7%	287,214
20 長野	5,790	5,583	▲3.6%	▲207	192,602	191,261	▲0.7%	▲1,341	4,983,927	4,983,927	0.0%	0	1,836,822	2,231,449	▲17.7%	394,627
21 岐阜	6,832	6,528	▲4.4%	▲304	228,518	228,518	0.0%	0	8,863,325	8,863,325	0.0%	0	2,316,871	2,316,871	0.0%	0
22 静岡	11,266	10,768	▲4.4%	▲498	411,551	411,551	0.0%	0	15,050,953	15,050,953	0.0%	0	4,973,224	5,410,304	▲7.9%	437,080
23 愛知	19,695	18,764	▲4.7%	▲931	801,450	801,450	0.0%	0	34,431,322	34,431,322	0.0%	0	8,793,408	9,908,200	▲11.3%	1,114,792
24 三重	4,988	4,983	▲0.1%	▲5	190,185	190,185	0.0%	0	9,374,734	9,374,734	0.0%	0	3,901,560	3,901,560	0.0%	0
25 滋賀	2,976	2,873	▲3.5%	▲103	148,292	148,292	0.0%	0	6,115,968	6,115,968	0.0%	0	2,202,235	2,429,054	▲9.1%	226,819
26 京都	5,330	5,004	▲6.1%	▲326	146,757	146,757	0.0%	0	4,675,054	4,675,054	0.0%	0	1,735,785	1,835,567	▲5.4%	99,782
27 大阪	21,362	20,122	▲5.8%	▲1,240	485,022	477,484	▲1.6%	▲7,538	14,806,158	14,806,158	0.0%	0	5,269,689	5,377,213	▲2.0%	107,524
28 兵庫	10,138	9,555	▲6.3%	▲583	362,847	359,236	▲1.0%	▲3,611	13,423,028	13,423,028	0.0%	0	4,065,873	4,667,460	▲12.9%	601,587
29 奈良	2,387	2,271	▲4.9%	▲116	64,058	64,058	0.0%	0	1,984,809	1,984,809	0.0%	0	569,323	677,414	▲16.1%	108,091
30 和歌山	2,016	1,930	▲4.3%	▲86	48,873	48,873	0.0%	0	2,414,808	2,414,808	0.0%	0	661,613	809,644	▲18.3%	148,031
31 鳥取	977	951	▲2.7%	▲26	34,273	34,557	▲0.8%	▲284	853,198	853,198	0.0%	0	237,906	264,326	▲10.0%	26,420
32 島根	1,416	1,359	▲4.0%	▲57	42,312	42,312	0.0%	0	873,181	873,181	0.0%	0	276,557	336,880	▲18.2%	60,323
33 岡山	3,838	3,695	▲3.7%	▲143	146,350	146,350	0.0%	0	6,611,585	6,611,585	0.0%	0	1,706,007	1,694,653	▲0.7%	11,354
34 広島	5,638	5,490	▲2.6%	▲148	205,008	205,008	0.0%	0	7,917,974	7,917,974	0.0%	0	2,143,846	2,364,512	▲9.3%	220,666
35 山口	2,123	2,054	▲3.3%	▲69	94,876	94,876	0.0%	0	5,412,904	5,412,904	0.0%	0	1,436,641	1,676,124	▲14.3%	239,483
36 徳島	1,490	1,423	▲4.7%	▲67	48,147	48,147	0.0%	0	1,570,055	1,570,055	0.0%	0	704,427	795,767	▲11.2%	91,340
37 香川	2,314	2,228	▲3.7%	▲86	67,865	67,865	0.0%	0	2,493,885	2,493,885	0.0%	0	746,419	666,661	▲11.8%	79,758
38 愛媛	2,550	2,434	▲4.5%	▲116	79,289	76,947	▲3.0%	▲2,342	3,583,581	3,583,581	0.0%	0	849,608	970,037	▲12.5%	120,429
39 高知	1,138	1,080	▲4.2%	▲58	24,663	24,663	0.0%	0	490,881	490,881	0.0%	0	171,041	170,167	▲0.5%	874
40 福岡	6,434	6,172	▲4.1%	▲262	218,092	218,092	0.0%	0	7,767,530	7,767,530	0.0%	0	2,341,621	2,788,622	▲16.0%	447,001
41 佐賀	1,532	1,487	▲3.6%	▲45	58,777	59,699	▲1.6%	▲922	1,555,500	1,555,500	0.0%	0	455,898	547,497	▲16.7%	91,599
42 熊本	2,091	2,006	▲4.1%	▲85	58,077	58,077	0.0%	0	1,740,081	1,740,081	0.0%	0	591,243	611,848	▲3.8%	20,605
43 大分	2,365	2,226	▲5.9%	▲139	91,960	91,960	0.0%	0	2,621,415	2,621,415	0.0%	0	752,667	856,266	▲12.2%	103,599
44 鹿児島	1,741	1,666	▲4.3%	▲75	67,094	67,094	0.0%	0	3,084,425	3,084,425	0.0%	0	677,867	962,516	▲29.4%	284,649
45 沖縄	1,612	1,556	▲3.5%	▲56	56,758	56,181	▲1.0%	▲577	1,229,519	1,229,519	0.0%	0	385,837	459,939	▲17.2%	74,102
46 沖縄	2,479	2,327	▲6.1%	▲152	71,283	72,080	▲1.1%	▲797	1,715,169	1,715,169	0.0%	0	572,376	644,809	▲11.2%	72,433
47 沖縄	1,302	1,262	▲3.1%	▲40	24,830	24,830	0.0%	0	548,107	548,107	0.0%	0	156,745	145,630	▲7.6%	11,115
全国計	235,817	224,403	▲4.8%	▲11,414	7,735,789	7,663,847	▲0.9%	▲71,942	265,259,031	265,259,031	0.0%	0	80,319,365	90,667,210	▲11.4%	10,347,845

*平成22年の全国の数値は、経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成22年 工業統計表 産業編(概要版)」による。

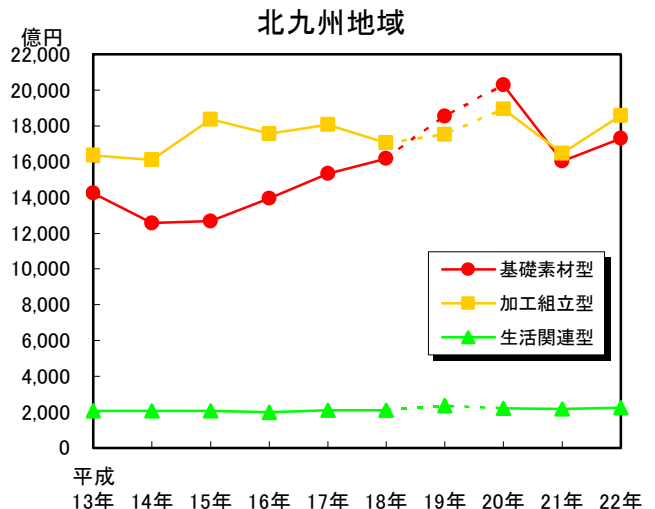
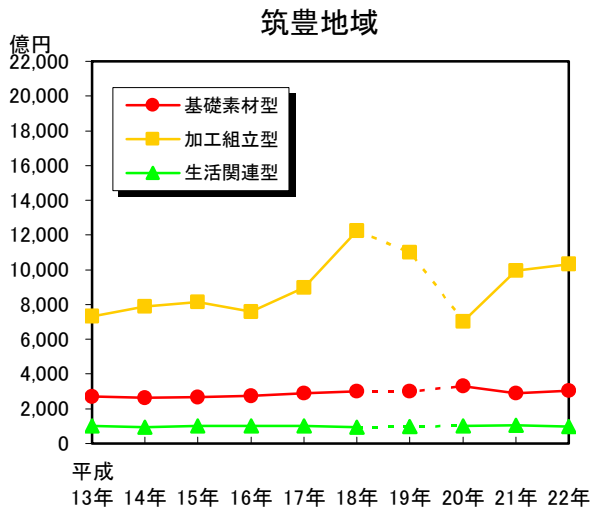
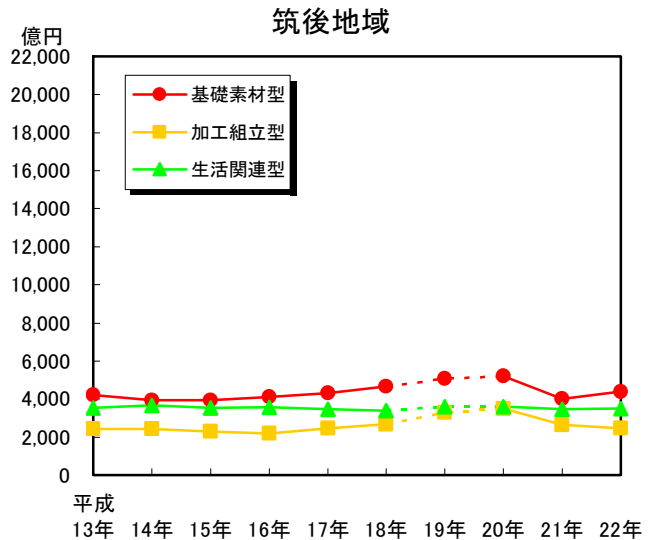
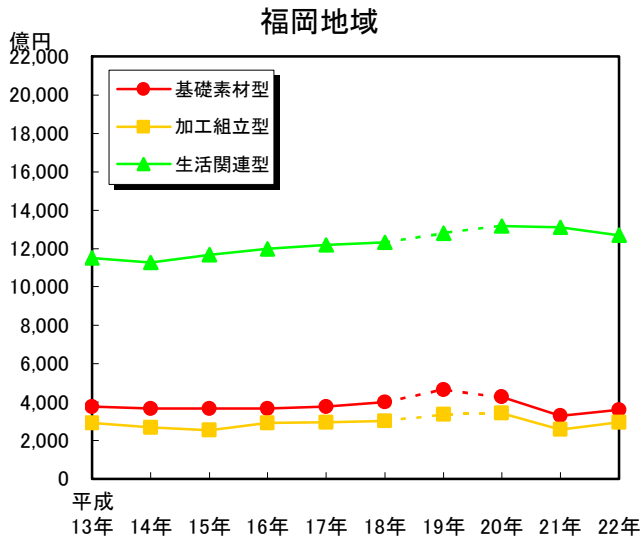
参考資料1

統計図表(従業員4人以上の事業所)

※()内は構成比



4地域別の産業3類型製造品出荷額の推移（平成13年～平成22年）



* 平成13年については平成14年3月改訂の産業分類で組み替えたものであり、平成19年～20年については、調査項目の追加、平成19年の産業分類の改定によるものである。したがって、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。

参考資料3 産業別1事業所当たり従業者、製造品出荷額等及び付加価値額
 産業別従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額
 (従業者4人以上の事業所)

(単位:人、万円)

産業中分類		1事業所当たり			従業者1人当たり		
		従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	製造品出荷額等	付加価値額	
産業 中 分 類 別	09食料品 [生]	41.4	77,767	29,603	1,903	725	
	10飲料・たばこ [生]	21.1	164,404	82,887	7,678	3,871	
	11繊維 [生]	17.0	13,415	6,402	786	375	
	12木材 [基]	12.0	19,614	7,062	1,600	576	
	13家具 [生]	13.4	18,842	8,818	1,353	633	
	14パルプ・紙 [基]	27.2	58,268	26,086	2,125	951	
	15印刷 [生]	24.7	48,143	19,704	1,942	795	
	(16)化学 [基]	64.4	334,750	134,101	5,203	2,084	
	(17)石油・石炭 [基]	25.9	232,324	17,134	8,984	663	
	18プラスチック [基]	37.1	78,863	27,152	2,193	755	
	19ゴム [基]	94.7	391,201	126,985	4,127	1,340	
	20なめし革 [生]	18.7	21,332	9,233	1,115	482	
	21窯業・土石 [基]	37.2	95,473	31,531	2,622	866	
	(22)鉄鋼 [基]	63.6	494,720	123,827	7,735	1,936	
	(23)非鉄金属 [基]	46.2	161,900	47,770	3,581	1,057	
	(24)金属 [基]	24.6	50,030	20,715	2,059	853	
	(25)はん用機械 [加]	34.9	113,300	52,511	3,190	1,478	
	(26)生産用機械 [加]	30.1	56,718	24,006	1,943	822	
	(27)業務用機械 [加]	28.2	35,846	16,380	1,240	567	
	(28)電子・デバイス [加]	116.1	419,100	125,385	3,514	1,051	
	(29)電気機械 [加]	55.5	121,302	29,434	2,230	541	
	(30)情報通信機器 [加]	58.7	94,326	40,812	1,747	756	
	(31)輸送機械 [加]	134.9	1,422,108	514,523	10,928	3,954	
	32その他 [生]	12.8	28,732	12,003	2,166	905	
	重化学工業		45.7	225,442	77,508	4,999	1,719
	軽工業		28.9	64,531	25,169	2,243	875
	3 類 型	基礎素材型	34.4	123,122	39,811	3,609	1,167
		加工組立型	55.4	291,166	105,060	5,347	1,929
		生活関連型	27.4	57,133	23,806	2,087	870
	従 業 者 規 模 別	4～9人	6.1	6,646	3,082	1,020	473
		10～19人	13.7	22,363	9,585	1,619	694
		20～29人	24.4	46,653	19,824	1,913	813
30～49人		39.2	90,102	31,647	2,317	814	
50～99人		69.6	178,703	57,702	2,602	840	
100～299人		162.6	519,631	194,044	3,284	1,226	
300人以上		686.8	4,444,145	1,531,300	6,607	2,277	
地 域 別	福岡地域	29.5	73,948	30,353	2,517	1,033	
	筑後地域	25.6	58,361	21,548	2,288	845	
	筑豊地域	44.3	189,846	35,067	4,314	797	
	北九州地域	49.4	239,155	95,466	4,916	1,963	
総 数		35.3	126,059	45,182	3,600	1,290	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

参考資料4 年次別産業別付加価値率、原材料率、現金給与率(従業者30人以上の事業所)

(単位:%)

産業中分類		付加価値率			原材料率			現金給与率			
		平成21年	平成22年	増減	平成21年	平成22年	増減	平成21年	平成22年	増減	
産業中分類別	09食料品 [生]	39.3	40.3	1.0	63.7	63.6	△ 0.0	13.0	13.3	0.3	
	10飲料・たばこ [生]	54.8	54.5	△ 0.3	42.9	41.8	△ 1.1	4.3	4.4	0.0	
	11繊維 [生]	42.6	41.4	△ 1.3	57.5	59.2	1.7	20.8	24.2	3.4	
	12木材 [生]	30.7	32.9	2.2	67.5	68.2	0.7	17.5	16.6	△ 0.9	
	13家具 [基]	46.1	52.0	5.9	52.0	46.8	△ 5.2	14.7	15.6	0.9	
	14パルプ・紙 [生]	39.5	47.4	7.9	58.9	52.1	△ 6.7	15.1	14.7	△ 0.3	
	15印刷 [基]	37.8	38.5	0.7	59.9	59.8	△ 0.1	16.8	17.3	0.5	
	(16)化学 [生]	34.2	41.9	7.7	59.1	55.1	△ 4.0	11.9	11.2	△ 0.7	
	(17)石油・石炭 [基]	10.4	1.6	△ 8.8	85.5	94.0	8.5	6.0	5.2	△ 0.8	
	18プラスチック [基]	36.3	34.6	△ 1.7	66.3	66.0	△ 0.3	18.3	17.5	△ 0.8	
	19ゴム [基]	44.0	34.4	△ 9.6	62.8	64.4	1.6	14.8	11.5	△ 3.3	
	20なめし革 [基]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	21窯業・土石 [生]	22.7	30.1	7.4	72.8	68.7	△ 4.1	25.1	23.4	△ 1.7	
	(22)鉄鋼 [基]	26.8	24.9	△ 1.9	67.9	68.7	0.8	8.0	7.1	△ 0.9	
	(23)非鉄金属 [基]	33.4	29.7	△ 3.7	63.4	65.6	2.2	12.4	11.3	△ 1.2	
	(24)金 属 [基]	35.5	41.2	5.6	64.4	59.5	△ 4.9	16.9	17.5	0.6	
	(25)はん用機械 [基]	47.0	53.7	6.8	62.7	56.9	△ 5.8	14.0	15.2	1.2	
	(26)生産用機械 [加]	36.1	40.6	4.5	63.7	59.4	△ 4.2	25.8	23.4	△ 2.5	
	(27)業務用機械 [加]	35.0	43.6	8.6	68.0	62.9	△ 5.1	32.5	31.5	△ 1.0	
	(28)電子・デバイス [加]	21.6	28.9	7.3	70.5	65.9	△ 4.6	17.2	16.1	△ 1.1	
	(29)電気機械 [加]	20.4	22.6	2.1	76.7	75.5	△ 1.2	21.3	17.0	△ 4.4	
	(30)情報通信機器 [加]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	(31)輸送機械 [加]	25.3	36.0	10.7	71.7	62.1	△ 9.6	6.5	6.4	△ 0.2	
	32その他 [生]	44.9	37.9	△ 7.1	52.2	59.7	7.4	14.9	10.5	△ 4.4	
	従業者数	30～49人	35.8	37.4	1.6	66.4	65.1	△ 1.3	16.2	16.1	△ 0.1
		50～99人	34.2	34.1	△ 0.1	66.1	67.1	1.0	16.0	14.0	△ 2.0
		100～299人	37.1	38.6	1.5	62.2	60.2	△ 1.9	12.1	12.2	0.1
		300人以上	27.7	34.9	7.2	68.9	62.6	△ 6.3	10.0	9.4	△ 0.6
	地域別	福岡地域	42.3	42.9	0.5	59.6	59.9	0.3	12.7	12.4	△ 0.3
		筑後地域	35.9	37.3	1.3	64.4	63.2	△ 1.2	15.2	14.9	△ 0.3
		筑豊地域	14.7	16.6	1.9	82.0	81.4	△ 0.6	8.2	8.9	0.8
		北九州地域	32.7	40.2	7.4	63.9	56.7	△ 7.2	11.7	10.4	△ 1.3
総 数		31.2	35.8	4.6	66.8	62.7	△ 4.1	11.6	11.0	△ 0.6	

*重化学工業は分類番号に()を付し、軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は、<利用上の注意>参照。

付加価値率 % = [付加価値額 ÷ { 生産額 - (内国消費税 + 推計消費税) }] × 100

原材料率 % = [原材料使用額等 ÷ { 生産額 - (内国消費税 + 推計消費税) }] × 100

現金給与率 % = [現金給与総額 ÷ { 生産額 - (内国消費税 + 推計消費税) }] × 100

*「推計消費税額」とは「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料5 福岡県内品目別事業所数及び製造品出荷額上位30品目(従業者4人以上の事業所)

順位	品目番号	製造品名	産出 事業所数	製造品出荷額 (億円)
		総数(総額)	10,672	79,716
1	311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
2	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	32	3,836
3	105111	たばこ	1	X
4	221144	特殊用途鋼	3	1,695
5	311317	シャシー部品、車体部品	37	1,382
6	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	294	1,236
7	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
8	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	1	X
9	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
10	102211	ビール	3	873
11	224919	その他の表面処理鋼材	2	X
12	221143	構造用鋼	3	796
13	92919	他に分類されない水産食料品	113	656
14	253411	工業窯炉	3	613
15	229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	52	611
16	211919	他に分類されないガラス、同製品	4	561
17	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	11	552
18	183211	自動車用プラスチック製品	41	551
19	173111	コークス	3	547
20	311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)	2	X
21	99939	その他の製造食料品	139	506
22	97112	菓子パン(イーストドーナツを含む)	36	486
23	151311	紙以外のものに対する印刷物	40	424
24	311322	座席(完成品に限る)	4	400
25	102212	発泡酒	2	X
26	221115	外輪・軌条、同附属品	1	X
27	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	9	380
28	163429	その他の環式中間物	7	373
29	281219	その他の光電変換素子	2	X
30	232211	アルミニウム再生地金、アルミニウム合金	9	358

* 品目別産出事業所総数は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数である。また、製造品出荷額には、加工賃収入額、製造過程から出たくず・廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料6 産業中分類別事業所数及び製造品出荷額等 上位市町村(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数			製造品出荷額等				
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9 食 料 品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	八女市
10 飲 料・たばこ	八女市	久留米市	北九州市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	久留米市
11 織 維	福岡市	北九州市	久留米市	久留米市	福岡市	北九州市	筑後市	豊前市
12 木 材	大川市	うきは市	八女市	飯塚市	大川市	北九州市	うきは市	久留米市
13 家 具	大川市	久留米市	北九州市	大川市	行橋市	大木町	久留米市	柳川市
14 パ ル プ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	古賀市	豊前市	八女市	須恵町
15 印 刷	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	北九州市	古賀市	筑後市	粕屋町
16 化 学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	飯塚市	吉富町	久留米市
17 石 油・石 炭	北九州市	大牟田市	小竹町	北九州市	大牟田市	宇美町	新宮町	福岡市
18 プラスチック	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	宮若市	豊前市	飯塚市	田川市
19 ゴ ム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	北九州市	嘉麻市	うきは市
20 な め し 革	福岡市	大刀洗町	水巻町	大刀洗町	福岡市	水巻町	久留米市	嘉麻市
21 窯 業・土 石	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	大牟田市	苅田町	福岡市	田川市
22 鉄 鋼	北九州市	直方市	須恵町	北九州市	苅田町	直方市	鞍手町	久山町
23 非 鉄 金 属	北九州市	大牟田市	久留米市	北九州市	大牟田市	苅田町	宇美町	久山町
24 金 属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	鞍手町	直方市	宇美町	福岡市
25 は ん 用 機 械	北九州市	福岡市	直方市	北九州市	大牟田市	古賀市	福岡市	直方市
26 生 産 用 機 械	北九州市	久留米市	直方市	北九州市	久留米市	筑後市	広川町	福岡市
27 業 務 用 機 械	北九州市	福岡市	大野城市	北九州市	福岡市	嘉麻市	大野城市	春日市
28 電 子・デ バ イ ス	北九州市	福岡市	行橋市	福岡市	北九州市	柳川市	筑後市	豊前市
29 電 気 機 械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	北九州市	福岡市	古賀市	直方市
30 情 報 通 信 機 器	福岡市	大牟田市	北九州市	大牟田市	苅田町	北九州市	古賀市	福智町
31 輸 送 機 械	北九州市	宮若市	福岡市	苅田町	宮若市	みやこ町	北九州市	久留米市
32 そ の 他	福岡市	北九州市	八女市	北九州市	大木町	上毛町	田川市	福岡市

*事業所数については上位3市町村、製造品出荷額等(製造品出荷額、加工賃収入額その他収入額の合計額で消費税を含む)については上位5市町村を表記した。なお、事業所数が同数の場合は、従業者数の多い市町村を上位とした。

調 査 の 概 要

1 調査の目的

我が国工業の実態を把握し、工業に関する施策の基礎的資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）及びこれに基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される基幹統計調査である。

調査は明治42年に開始され、大正9年からは毎年継続して行われている。

3 調査の期日

平成22年工業統計調査は、平成22年12月31日現在で実施し、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの1年間の実績について調査した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成21年3月23日総務省告示第175号）に掲げる大分類E－製造業に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）。

5 調査票の種類

- イ 甲調査票 従業者30人以上の事業所
- ロ 乙調査票 従業者4人以上29人以下の事業所

6 調査の方法

製造業の事業所（工場、製造所、作業所等）ごとに、従業者数によりそれぞれ所定の調査票を用い、事業所の管理責任者が申告したものである。

調査票の配布収集には県知事が任命した調査員が行い、調査員は市町村長の指揮監督のもとに調査に従事した。

7 調査事項

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水など。

8 集計及び公表

経済産業大臣は、調査票を審査・集計し、集計完了の後に公表する。

県知事または市町村長は、工業調査票を集計及び公表のため使用できる。

〈 利 用 上 の 注 意 〉

- 1 この結果表は、平成22年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による事業所の調査結果について、集計を行ったものである。
 なお、結果表は本県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数字と相違することがある。
- 2 統計数字の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 3 平成14年調査から、産業中分類「食料品」に含まれていた「もやし製造業」については、農業に分類され、「印刷」に含まれていた「新聞業」と「出版業」はサービス業に分類されたため、本調査の対象ではなくなった。したがって、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は13年以前の数値とは接続しない。
- 4 平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で事業所全体の調査とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。したがって、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は18年以前の数値と19年以降の数値は接続しない。
 平成20年調査は、日本標準産業分類の改定が行われたため、産業分類別及び産業3類型別の数値は19年以前の数値と20年以降の数値は接続しない。
- 5 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、工業統計調査用に一部組み替えたものである。表中産業名を例示のとおり略しており、また、重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

《例示》

9 食料品	食料品製造業	21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
10 飲料・たばこ	飲料・たばこ・飼料製造業	(22) 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	(23) 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業	(24) 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	(25) はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	(26) 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	(27) 業務用機械	業務用機械器具製造業
(16) 化学	化学工業	(28) 電子・デバイス	電子部品・デバイス電子回路製造業
(17) 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業	(29) 電気機械	電気機械器具製造
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	(30) 情報通信機器	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	(31) 輸送機械	輸送用機械器具製造業
20 なめし革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業

6 統計表中の産業3類型別（基礎素材型、加工組立型、生活関連型）の区分は次のとおりである。また、末尾に[基]、[加]、[生]をつけて区分した。

基礎素材型産業			加工組立型産業		生活関連型産業		
木	材	パルプ・紙	はん用機械	生産用機械	食	料	品
化	学	石油・石炭	業務用機械	電子・デバイス	織	維	家
プラスチック	ゴ	ム	電気機械	情報通信機器	印	刷	な
窯業・土石	鉄	鋼	輸送機械		そ	の	他
非鉄金属	金	属					

7 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(平成22年12月31日)現在の従業者数による。

8 統計表中の4地域に含まれる市郡は次のとおりである。

福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
	福津市	朝倉市	糸島市	筑紫郡	糟屋郡	朝倉郡	
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	みやま市	三井郡	三潞郡	八女郡		
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡
北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡

9 集計項目の説明

① 事業所数	平成22年12月31日現在、1区画を占めて主として製造または加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	<p>従業者とは個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。</p> <p>したがって従業者数は平成22年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。</p> <p>雇用形態は下記のとおり区分される。</p> <p>1 個人事業主及び無給家族従業者 業務に従事している個人事業主及び家族で報酬を受けずに常時、就業している者。</p> <p>2 正社員・正職員等 一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれる者。ただし、他企業へ出向している者を除く。常時勤務している有給の家族従業者及び重役、理事等で常時勤務している有給役員。</p> <p>3 パート・アルバイト等 一般に「パート」、「アルバイト」、「嘱託」またはそれに近い名称で呼ばれている者。</p> <p>4 出向・派遣受入者 他の企業（親会社等を含む。）から受け入れている出向者及び派遣企業からの派遣者（派遣会社からの派遣従業者を含む。）</p>

	<p>なお、2～4について下記に該当する者は常用労働者である。</p> <p>イ 1か月を超える期間を定めて雇われている臨時の者。</p> <p>ロ 前2か月のそれぞれの月において18日以上雇われた臨時、日雇いの者。</p> <p>5 臨時雇用者 常用労働者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用される者や日々雇用されている者であるが、本統計では従業者数に含めない。</p>
③ 現金給与総額	<p>平成22年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額との合計である。</p> <p>その他の給与額とは、退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。</p>
④ 原材料使用額等	<p>平成22年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。</p>
原材料使用額	<p>主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油も含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。</p>
燃料使用額	<p>製造のための燃料のほか、製品の運搬などに使用する車両の燃料、購入ガス料金等も含まれる。</p>
電力使用額	<p>購入電力の使用料金であり、自家発電は含まない。</p>
委託生産費	<p>原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。</p>
製造等に関連する外注費	<p>生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣、委託生産費などの外注費を除く。</p>
転売した商品の仕入額	<p>平成22年中に実際に売り上げた転売品(在庫は含まない)に対応する仕入額である。</p>
⑤ 製造品出荷額等	<p>平成22年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税を含んだ額である。</p>
製造品出荷額	<p>事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む)を、平成22年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額である。</p>
加工賃収入額	<p>他の企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃である。</p>
その他収入額	<p>修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の剰余電力の販売収入額、転売収入等、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入等である。</p>
⑥ 在庫額	<p>製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。</p>
⑦ 有形固定資産	<p>有形固定資産に関する数字は平成22年1年間における帳簿価額による数字であり、帳簿のないものは時価または売買価格による。</p>
⑧ リース契約額	<p>新規に契約したリースのうち、平成22年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、</p>

	消費税額を含んだ額である。
⑨ リース支払額	平成22年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成22年以前にリース契約した物件に対して、当年支払われたリース料を含む。
⑩ 消費税額	平成13年調査より消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑪ 内国消費税額	消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税のことを指す。

10 製造業の各種計算式は次のとおりである。

生産額	製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品年末在庫額 - 半製品年初在庫額) ただし、従業者29人以下の事業所については製造品出荷額+加工賃収入額を計上した。
付加価値額	出荷額等合計 + (製品及び半製品年末在庫額 - 製品及び半製品年初在庫額) - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額により集計した。
粗付加価値額	製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等
付加価値率	$[\text{付加価値額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
原材料率	$[\text{原材料使用額等} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
現金給与率	$[\text{現金給与総額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
有形固定資産投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上した。
1事業所当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div \text{事業所数}$
1事業所当たり付加価値額	付加価値額 ÷ 事業所数
従業者1人当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div (\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び家族従業者数})$
従業者1人当たり付加価値額	付加価値額 ÷ (常用労働者年間月平均数 + 個人事業主及び家族従業者数)

11 統計表及び概要における記号は次のとおりである。

「 - 」	該当数値なし。
「 X 」	1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。 なお、従業者については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。
「 △ 」	負数であることを示す。
「 0 」、「 0.0 」	四捨五入のため単位表示未満のもの。